

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第83期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	リケンテクノス株式会社
【英訳名】	RIKEN TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 浩
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03(3663)7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小泉 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03(3663)7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小泉 真人
【縦覧に供する場所】	リケンテクノス株式会社大阪支店 （大阪市北区西天満四丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月	第83期 平成24年3月
売上高 (千円)	77,403,644	74,011,394	61,025,777	73,356,000	75,222,468
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,544,971	122,012	2,594,393	3,512,585	2,496,132
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	1,883,014	3,714,613	1,353,111	2,063,391	1,964,292
包括利益 (千円)	-	-	-	1,781,074	1,799,502
純資産額 (千円)	39,497,143	31,780,984	33,538,313	34,404,614	35,264,342
総資産額 (千円)	70,284,139	53,530,064	56,723,132	59,192,896	62,015,796
1株当たり純資産額 (円)	555.11	459.66	487.85	506.24	530.85
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	29.84	59.21	21.73	33.30	32.32
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	53.5	53.5	52.6	51.7
自己資本利益率 (%)	-	-	4.6	6.7	6.2
株価収益率 (倍)	-	-	13.9	7.8	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,740,966	2,555,433	5,694,611	4,966,363	2,407,183
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,951,568	2,972,416	2,396,909	2,341,764	2,778,328
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	730,512	551,532	763,450	1,029,223	714,435
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,350,266	4,898,066	7,486,148	8,939,616	7,677,446
従業員数 (人)	1,642	1,564	1,520	1,556	1,556
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期及び第80期についての潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第81期、第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 当社は第83期より従業員株式所有制度を導入しております(制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」に記載しております。)。当制度の導入に伴い、第83期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期末株式数及び期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が所有する当社株式の数を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月	第83期 平成24年3月
売上高 (千円)	48,842,066	44,673,405	40,392,892	46,819,243	49,165,585
経常利益又は経常損失 () (千円)	540,067	758,081	1,516,789	1,905,838	1,324,498
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	1,713,358	4,057,654	1,089,929	1,650,172	1,580,988
資本金 (千円)	8,514,018	8,514,018	8,514,018	8,514,018	8,514,018
発行済株式総数 (株)	66,113,819	66,113,819	66,113,819	66,113,819	66,113,819
純資産額 (千円)	33,972,130	28,792,609	30,181,900	30,899,669	31,826,284
総資産額 (千円)	53,771,635	42,240,054	46,273,257	47,916,585	51,476,800
1株当たり純資産額 (円)	540.94	462.38	484.86	502.79	526.69
1株当たり配当額 (円)	8.00	6.00	6.00	8.00	9.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(3.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	27.15	64.68	17.51	26.63	26.01
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.2	68.2	65.2	64.5	61.8
自己資本利益率 (%)	-	-	3.7	5.4	5.0
株価収益率 (倍)	-	-	17.3	9.8	10.6
配当性向 (%)	-	-	34.3	30.0	34.6
従業員数 (人)	838	801	768	766	759
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期及び第80期についての潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第81期、第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 当社は第83期より従業員株式所有制度を導入しております(制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」に記載しております。)。当制度の導入に伴い、第83期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期末株式数及び期中平均株式数は、信託E口が所有する当社株式の数を控除しております。

2【沿革】

年月	概況
昭和24年11月	東京工業大学において、塩化ビニル配合技術の基礎研究に着手、工業化の調査を開始
26年3月	資本金200万円をもって当社を設立
6月	東京都大田区羽田にて、塩化ビニルコンパウンド製造を開始
30年10月	東京都大田区蒲田にて工場を取得し、コンパウンド設備を移設・拡充
31年12月	蒲田工場にカレンダーフィルム、押出フィルムの製造設備完成
36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
43年12月	岡部工場に押出フィルムの設備完成操業開始
44年11月	岡部工場に塩化ビニルコンパウンド及びカレンダーフィルム製造設備を新設
45年6月	名古屋証券取引所市場第2部に上場
48年4月	大阪営業所開設（57年4月 大阪支店に改組）
12月	三重工場にコンパウンドの設備完成操業開始
49年6月	東京・名古屋両証券取引所市場第1部に上場
52年11月	進興電線株式会社株式（現・連結子会社）を取得
54年10月	名古屋営業所開設
55年3月	福岡営業所開設（平成19年12月 閉所）
4月	岡部工場にカレンダーフィルム3次加工製造設備を新設
6月	三重工場に押出フィルム製造設備を新設
59年4月	材料開発研究所、フィルム開発研究所設立
62年3月	三重工場にファインコンパウンド製造設備を新設
平成元年4月	タイ国に合弁会社、リケンタイランドカンパニーリミテッド（現・連結子会社）を設立
2年2月	米国に合弁会社、リムテックコーポレーション（現・連結子会社）を設立
12月	三重工場にカレンダーフィルム製造設備を新設
6年6月	岡部工場にカレンダーフィルム3次加工製造設備を増設
7年4月	インドネシア国に合弁会社、P.T.リケンアサヒプラスチックインドネシア（現・連結子会社PT.リケンインドネシア）を設立
5月	欧州駐在員事務所（オランダ国）開設
10月	米国にリケンU.S.A.コーポレーション（現・連結子会社）を設立
11年5月	蒲田工場の生産部門を岡部工場・三重工場へ集約
13年8月	上海駐在員事務所開設
10月	中華人民共和国に合弁会社、上海理研塑料有限公司（現・連結子会社）を設立
15年5月	理研ビニル工業株式会社から、リケンテクノ株式会社へ社名変更
8月	名古屋証券取引所市場第1部上場を廃止
17年10月	欧州駐在員事務所（オランダ国）を閉所し、リケンテクノスヨーロッパB.V.（オランダ国）（現・連結子会社）を設立
18年1月	中華人民共和国に合弁会社、理研食品包装（江蘇）有限公司（現・連結子会社）を設立
3月	群馬工場にフィルム設備完成操業開始
4月	岡部工場より埼玉工場に名称変更
6月	株式会社協栄樹脂製作所株式（現・連結子会社）を取得
8月	材料開発研究所より材料開発センターに、フィルム開発研究所よりフィルム開発センターに名称変更
19年5月	米国に合弁会社、リケンエラストマーズコーポレーション（現・連結子会社）を設立
21年4月	カネコン商事株式会社株式（現・連結子会社）を取得
22年4月	エムアイ化成株式会社株式（現・連結子会社）を取得
9月	材料開発センター及びフィルム開発センターを統合し、研究開発センター（東京）・（埼玉）に名称変更
23年6月	P.T.リケンアサヒプラスチックインドネシアがPT.リケンインドネシアに社名変更
7月	研究開発センター（東京）を新研究棟として隣接地に移転
	中華人民共和国に理元（上海）貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
	タイ国にリケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

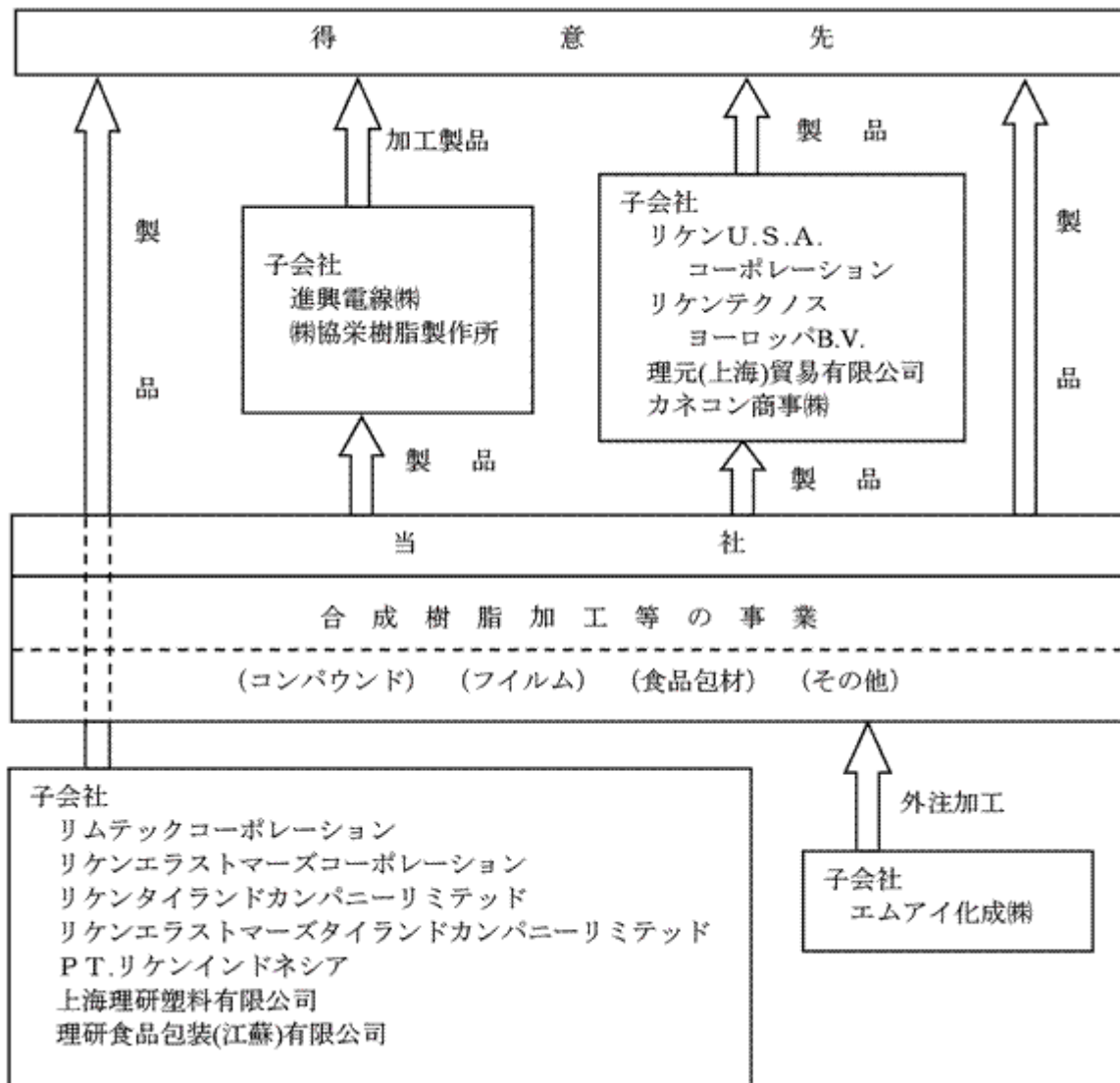
当社のグループは、当社、子会社14社で構成され、その事業内容は、主に、コンパウンド、フィルム、食品包材の製造・販売等を行う、合成樹脂加工等の事業であります。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- コンパウンド.....当社が製造・販売するほかに、海外の拠点として、米国子会社リムテックコーポレーション及びリケンエラストマーズコーポレーション、タイ国子会社リケンタイランドカンパニーリミテッド、リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド、インドネシア国子会社PT.リケンインドネシア、中国子会社上海理研塑料有限公司で製造・販売しております。子会社カネコン商事(株)には当社の製品の販売を委託しております。子会社エムアイ化成(株)は当社外注加工先としてコンパウンドの製造を行っております。
- フィルム.....一部当社の製品販売を米国子会社リケンU.S.A.コーポレーション及びオランダ国子会社リケンテクノスヨーロッパB.V.、中国子会社理元(上海)貿易有限公司及び子会社カネコン商事(株)に委託しております。
- 食品包材.....当社が製造・販売するほかに、海外の拠点として、中国子会社理研食品包装(江蘇)有限公司が製造・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
				%	
(連結子会社) 進興電線株式会社	埼玉県 入間市	48,000	その他	100.00	一部当社の製品を電線に加工製造して販売 しております。 役員の兼任等...有
株式会社協栄樹脂製作所	東京都 中央区	24,000	フィルム 食品包材 その他	100.00	一部当社の製品を成型品に加工製造して販 売しております。 役員の兼任等...有
カネコン商事株式会社	東京都 港区	10,000	コンパウンド フィルム 食品包材 その他	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...有
エムアイ化成株式会社	滋賀県 湖南市	300,000	コンパウンド	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 しております。 役員の兼任等...有
リケンタイランド カンパニーリミテッド 1、2	タイ国 バトムタニ県	120,000 千タイバーツ	コンパウンド	40.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 技術援助契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
リケンエラストマーズ タイランド カンパニーリミテッド	タイ国 アユタヤ県	300,000 千タイバーツ	コンパウンド	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 技術援助契約の締結をしております。 役員の兼任等...無
PT.リケンインドネシア	インドネシア国 ウエストジャワ州	5,700 千USドル	コンパウンド	61.84	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 ライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
上海理研塑料有限公司	中華人民共和国 上海市	7,500 千USドル	コンパウンド	70.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 技術実施許諾契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
理研食品包装 (江蘇)有限公司 3	中華人民共和国 江蘇省	13,500 千USドル	食品包材	92.59	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 技術実施許諾契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
理元(上海)貿易 有限公司	中華人民共和国 上海市	5,000 千人民元	フィルム	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...無
リケンU.S.A. コーポレーション	米国 ニュージャージー州	7,400 千USドル	フィルム	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...無
リムテック コーポレーション 3	米国 ニュージャージー州	10,000 千USドル	コンパウンド	51.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 ライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
リケンエラストマーズ コーポレーション 3	米国 ケンタッキー州	10,000 千USドル	コンパウンド	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 ライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...無
リケンテクノス ヨーロツバB.V.	オランダ国 アムステルダム市	400 千ユーロ	フィルム	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 1：持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 3 2：リケンタイランドカンパニーリミテッドについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 8,098,794千円 |
| | (2) 経常利益 | 608,709千円 |
| | (3) 当期純利益 | 154,111千円 |
| | (4) 純資産額 | 3,205,739千円 |
| | (5) 総資産額 | 4,202,019千円 |
- 4 3：特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンパウンド	940
フィルム	264
食品包材	100
報告セグメント計	1,304
その他	105
全社(共通)	147
合計	1,556

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
759	41.1	16.7	5,593,756

セグメントの名称	従業員数(人)
コンパウンド	302
フィルム	253
食品包材	75
報告セグメント計	630
その他	-
全社(共通)	129
合計	759

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

(提出会社)

名称 リケンテクノス労働組合

結成 昭和34年4月

組合員数 606人(平成24年3月31日現在)

外部団体に加盟していない単独組合であり、労使間の重要な問題はすべて団体交渉によって解決されております。

また、関係会社においても、労使間の重要な問題はすべて団体交渉によって解決されており、各社とも良好な関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの修復や被災地の復興に伴う基礎生産財の需要拡大により緩やかな回復が見られましたが、欧州の金融不安や米国経済の停滞懸念を背景にした円高が輸出の鈍化を招き、また10月にタイ国で発生した大規模な洪水がサプライチェーンに重大な損害を与えるなど、極めて不安定な状況が続きました。産業別には、復興需要に支えられた建設資材関連の回復は続いたものの、家電関連は省エネ製品需要の一段落やアジア勢との競争激化により国内メーカーが市場シェアを大きく失う状況が見られ、自動車は震災、タイの洪水と2度にわたり分断されたサプライチェーンが復旧に向かう中で回復軌道に乗り始めました。海外は、米国はようやく回復の兆しがみられましたが、金融財政不安が続く欧州では景気停滞から抜け出せず、また中国、アジアなどの新興国ではタイ国の洪水被害の影響はあったものの着実な成長を維持するという、地域ごとの差が拡大しました。

このような環境のなか、当社グループは東日本大震災やタイ国の洪水に際し、技術部門、製造部門、営業部門、購買部門が協働し国内外の生産、デリバリー体制を構築し、要求される製品の供給を果たすとともに、新興国での需要拡大に対する現地生産設備のタイムリーな拡充により売上を確保いたしました。収益面は、騰勢に転じた原油価格の影響により原材料価格が上昇し、在庫調整局面や本格的な景気回復に至らない中で製品価格への転嫁が遅れ、また長期化した円高の影響を受け厳しい状況となりました。

その結果、売上高は75,222百万円、前連結会計年度比2.5%の増加、営業利益は2,353百万円、前連結会計年度比32.0%の減少、経常利益は2,496百万円、前連結会計年度比28.9%の減少、当期純利益は1,964百万円、前連結会計年度比4.8%の減少となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[コンパウンド]

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは、期の前半復興需要を反映した電線部門や、エコ家電用途材料、更にはエコ住宅用資材の売上が上伸しました。後半調整局面に入りましたが、洪水により10月下旬から生産を停止したタイ国関連会社の代替輸出があり、通期では売上は前年度を上回りました。エラストマーは自動車のサプライチェーンの修復に伴い、売上は回復したものの前半の落込みを取り戻すには及びませんでした。

海外は、中国、東南アジアでの家電用途の需要拡大は続き、自動車用途は日系自動車メーカーの生産回復により売上は上昇に転じましたが、タイ国で発生した洪水により影響を受けました。米国は、期央から日系自動車メーカーの向けの売上は増加を始めましたが、住宅関連売上は市場の低迷を受け不調に終わりました。

収益は国内外とも原材料価格上昇分の製品価格転嫁が遅れたため、厳しい状況が続きました。

その結果、セグメント売上高は51,650百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は2,328百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

[フィルム]

国内の主力事業分野である建装材市場はようやく底打ち感が出たものの、電材用途は中国、韓国勢との競争が激化する中で円高が進行し、売上と収益の確保が難しい状況が続きました。輸出は欧州向けのキッチン雇用の売上は堅調に推移しましたが、光学用途はテレビ需要の急激な落込みと製品サイクルの短期化の影響を受け売上は減少しました。

収益は原材料の高騰や市場競争の激化に加え長期化する円高の影響を受け低迷しました。

その結果、セグメント売上高は15,085百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント損失は282百万円（前年同期は200百万円の利益）となりました。

[食品包材]

国内の食品包材事業は、業務用ラップ、家庭用ラップとも、原材料の確保と品質維持に努め、需要に対応した製品納入を確実に果たし売上を確保しましたが、秋口より個人消費の停滞を反映し売上の伸びは頭打ちとなりました。中国事業については、売上は堅調に推移しましたが、原材料価格高騰への対応が遅れが生じました。

その結果、セグメント売上高は4,932百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は160百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物の期末残高は、1,262百万円減少し、7,677百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下に述べる通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ2,559百万円減少し2,407百万円でした。その主な内容は、税金等調整前当期純利益3,298百万円、減価償却費2,540百万円及び仕入債務の増加741百万円等による資金の増加と、売上債権の増加2,358百万円、たな卸資産の増加411百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ436百万円増加し、2,778百万円でした。その主な内容は、有形固定資産の取得2,914百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ314百万円減少し、714百万円でした。その主な内容は、配当金の支払額(少数株主への配当を含む)813百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
コンパウンド(千円)	50,820,262	106.3
フィルム(千円)	14,872,448	93.4
食品包材(千円)	4,937,450	109.3
報告セグメント計(千円)	70,630,161	103.5
その他(千円)	3,101,930	103.9
合計(千円)	73,732,092	103.5

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンパウンド	51,255,049	102.6	3,346,644	89.4
フィルム	14,392,942	86.4	2,319,411	77.0
食品包材	4,903,426	100.0	112,521	79.7
報告セグメント計	70,551,418	98.7	5,778,577	83.8
その他	3,554,397	103.1	193,495	100.2
合計	74,105,816	98.9	5,972,073	84.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
コンパウンド(千円)	51,650,965	105.3
フィルム(千円)	15,085,400	93.9
食品包材(千円)	4,932,001	102.6
報告セグメント計(千円)	71,668,367	102.5
その他(千円)	3,554,101	104.2
合計(千円)	75,222,468	102.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度は東日本大震災、タイ国での大洪水により各産業、特に自動車産業のサプライチェーンが寸断され、世界中の製造業が様々な影響を受けました。当社グループは技術部門を中心に、営業部門、購買部門との連携の下、国内外の生産ネットワークを駆使し、要求される製品をほぼ納期通りに供給することができました。当社の事業活動の産業分野的、地域的な広がりを考えますと事業継続計画(=BCP)の更なる整備が必要であります。安定した製品の供給体制の構築を確かかつスピードをもって進めてまいります。

経営環境を見ますと、日本の景気回復の足取りは依然重く、海外では、中国を初めとするアジア諸国での持続的な経済成長は期待できるものの、米国は緩慢な景気回復にとどまり、欧州は財政金融不安が重くのしかかり早期の景気回復は期待できません。

このような状況のなかで当社グループの課題は、顧客のニーズを確実に捉え売上と収益につなげる取り組みと、予想を超えるスピードと規模で成長を続ける中国、東南アジアでビジネスチャンスを実に捕捉する体制を構築することにあります。

当社グループは、平成25年3月末を終期とする3ヵ年の中期経営計画に取り組んでおります。経営方針の柱は、『メーカーとして「もの造り」の原点に立ち返り、お互いの「信頼感」を基礎にした力強い企業として再生する』ことあります。具体的な主要テーマは、体質の改善、高機能製品事業の拡大、高収益化に向けた改革、全事業のグローバル化、であります。「体質の改善」に向けた取り組みにつきましては、抜本的な業務改革を進めるべく基幹システムの全面的な入れ替えに着手、また人事制度の刷新を進めております。「高機能製品事業の拡大」につきましては新たに開発した高機能製品の準備を終え、順次上市してまいります。「高収益化に向けた改革」は、技術、製造、営業各部門が一体となり製品のQCD(品質、コスト競争力、納期)の飛躍的向上策を実施中であり、「全事業のグローバル化」では、成長・拡大する中国、アジア地域での生産能力の拡充と販売体制の整備を進め、同時に、原材料調達安定化・多様化を図っております。平成23年2月にインドネシアにて、同年10月には中国において塩ビコンパウンド製造ラインの増設が完成し、本格稼働に至っております。タイにおけるエラストマー製造工場は洪水のため着工が遅れましたが、本年内の稼働を目標に急ピッチで建設を進めております。

事業別の具体的な課題は以下の通りですが、それぞれ喫緊の課題として全力を挙げ、何よりスピードをもって解決してまいります。

コンパウンド事業は、品質の優位性に加え生産性の改善によるコスト競争力の強化策を進めてまいります。具体的には、国内ではゼオン化成株式会社からの事業譲受分を含む塩ビコンパウンド事業の拡大、海外では中国、東南アジアでの製品供給能力の更なる増強を進めます。

フィルム事業は電材・光学用途を中心とする高機能製品事業の更なる強化と海外3販売拠点の活用により販売機能の拡充をはかります。

食品包材事業は不断のコストダウンと顧客ニーズに対応した商品の提供とともに中国の食品包材製造会社と一体となった収益の伴う事業拡大を図ります。また、既に発表の通り、本年10月1日に食品包材事業を営む三井化学ファブロ株式会社の全株を取得し子会社化いたします。同社とのスムーズな事業統合に向けた準備を着実に進めてまいります。

昨年多くの社員の参加のもと造り上げました当社グループの新経営理念である「リケンテクノスウェイ」のミッションである、「私たちは科学の力で、豊かさ、安心、快適を創り出すチャレンジメーカーです。独創的で卓越した樹脂素材の配合加工技術で、企業と人と社会に新たな価値と喜びを提供し続けます。」に謳う、「チャレンジメーカー」をグループ全員が強く意識し、グループ一丸となって「もの造りの力」を強くし、グローバルに顧客満足度の高い製品を供給し続けることにチャレンジしてまいります。

環境対応につきましては、当社グループは、様々な合成樹脂を取扱う加工メーカーであり、化学物質管理に関する諸法規・諸規制を遵守することは当然として、自ら基準や目標を定め、より高いレベルで環境管理を行うとともに、環境負荷軽減を目指した製品開発、製造方法の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、内部統制につきましては、正しい行動による利益ある成長を通し企業価値を継続的に高めていくべく、内部統制の諸体制を着実に構築してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。但し、これらは当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものでなく、これら以外に投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるリスクは存在します。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．技術革新及び顧客ニーズへの対応について

当社グループが事業を展開する合成樹脂加工等の市場は、急速な技術変化と技術革新及び顧客ニーズの変化に対応する新商品・サービスの提供の必要性を特徴としております。新技術の開発とその製品化及び新製品・サービスの提供により、既存の製品・サービスは陳腐化または市場性を失う傾向があります。

当社グループは、常に技術と顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービスのマーケティングを行っておりますが、かかる製品・サービスを提供することができるという保証はありません。当社グループがこれら新技術のトレンドや顧客ニーズの予測や対応を誤った場合、当社グループの事業、業績及び業務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2．資材等の調達について

当社グループの生産活動には、原材料、原反、製造装置等の設備、貯蔵品、その他の供給品のタイムリーな納入が必要です。当社グループの購入する原材料等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切り替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループは、当社グループが使用する主原材料、原反、設備、その他の供給品が現在十分に確保されているものと認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な主原材料等の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループがこれからの供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払が必要となる場合には、当社グループの業績が悪化する可能性があります。また、欠陥のある主原材料、原反、設備、その他の供給品は、当社グループの製品の信頼性及び評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

3．海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。当社グループの生産及び販売活動の大部分は、米国やヨーロッパ、並びに東南アジアや中国市場であります。これらの海外における事業活動においては、政治経済情勢の悪化、輸出入及び外資の規制、予期しない法令の変更、テロ・戦争、その他の要因による社会的混乱、疫病の発生、人材及び技術の流失など、当社グループの事業活動を阻害し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクがあります。

4．法的事項に関して

1) 法的リスクの概要

当社グループは、合成樹脂の中間材料の製造から、家庭用品のような最終製品まで幅広い樹脂加工を行っており、使用原材料の安全性確保に始まり、適正加工にいたるまでの多岐にわたる規制を確実に遵守することが義務づけられています。また、当社グループは、グローバルに事業を展開しており、国内外における予想外の規制変更によるリスク、国による規制の違いによるリスクにさらされています。

また、欠陥のある製品を供給しその製品の使用者に損害を与えたり、法的に保護される権利を侵害することによる、社会的信用失墜による売上減少、多額の損害賠償のリスクにも配慮する必要があります。さらに、不公正な取引を行わないことは勿論、公正な競争にうち勝つ努力を続けなければ、脱落していくというリスクにみまわれる可能性があります。

2) 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品について全く欠陥がなく、製造物責任を負うこともなく、リコールが発生しないという保証はありません。また、保険によってこれらに起因する費用の全てを賄う保証もありません。大規模なリコールや多額の製造物責任賠償を負担することにより、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 知的財産権

当社グループは、他社製品との差別化をはかるために、種々の技術とノウハウを蓄積してきました。しかし、これらの当社独自の技術やノウハウは当社グループの権利として確保していますが、ことに国外においては、この権利を十分に確保できない場合もあり、また、類似製品の製造を完全には防止できない場合もあり、これらの権利侵害によって当社が損害を被る可能性を排除できません。

また、当社グループは他者の知的財産権を侵害することのないように十分に注意しておりますが、海外において知的財産権の制度が異なる場合、当社グループとしては侵害していないとしている場合においても、結果として他者の権利を侵害する場合も排除できません。

以上のような、知的財産権にかかるリスクも、それが大きな費用負担となる場合には、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼすこととなります。

4) 環境に関する規則

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質の取扱、廃棄物処理並びに土壌・地下水汚染を規制する環境諸法令による規制を広範囲にわたって受けております。これらの規制は強化される傾向にあり、特に化学物質に対する法規制は国内外を問わず強化される方向にあり、迅速かつ確に対応しなければ市場を失うというリスクにさらされております。これらに対応するための費用が、当社グループの事業にとって重大な金額となる可能性があり、また社会の求める環境への対応水準が高まることにより、追加の費用が発生する可能性があります。これらの費用負担が、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 関係会社の債務保証

当社グループの関係会社の中には、親会社である当社が債務保証を行っている場合があります。また、今後事業拡大（設備投資含む）等、収益向上を図るため債務保証を行う場合もあります。予期に反し業績が悪化し債務保証が実行された場合、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 原材料価格の大幅な変動による採算性悪化について

当社グループは、原油から精製されるナフサ由来のエチレン、プロピレン等の石化基礎製品から作られる誘導品を主原材料としているため、その原材料価格は原油価格の変動の影響を大きく受けることとなります。原油価格は、全世界的な需給バランスのほか戦争、テロ、投機的な動き等予期せざる様々な原因により、乱高下を繰り返しており、今後もこの傾向は続くことが予想されます。原材料価格の変動を適時に製品価格に反映できない場合やコスト削減等により吸収できない場合等には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 貸倒リスクについて

当社グループの取引先に対し、予期せぬ貸倒リスクが顕在化した場合、売上債権・貸付金等に追加的な損失や引当金の計上が必要となり、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 外国為替相場の変動について

当社グループの事業には、海外における製品の生産・販売が含まれております。海外現地法人において、現地通貨で取引されている収支の各項目は、連結財務諸表を作成する際に円に換算されるため、結果として換算する時点での外国為替の変動に影響される可能性があります。また、為替相場の変動は、当社グループが現地で販売する製品の価格や、当社グループの現地生産品の製造・調達コストに影響を及ぼす可能性があり、現地市場の競争力や国内における販売価格にも影響をもたらす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

提出会社は、平成24年3月30日付で、三井化学株式会社の子会社である三井化学ファブロ株式会社（本社：東京都千代田区）の三井化学株式会社が保有する全株式の取得を取締役会で決議し、同日付で三井化学株式会社と当該株式の譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表 追加情報（重要な株式の取得）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、「高い加工技術を活かした高付加価値の事業体質」づくりを目指し、研究開発活動を行っております。

化学にとどまらない「科学」の力を使って次世代技術の探求と製品展開を標榜し、既存技術の充実・拡大と新しい分野での事業展開のコアとなる技術開発のスピードを上げることを最大の使命として研究開発活動を進めております。

このような取り組みに加え、全社で推進している社員研修により研究員の意識改革が進み、開発テーマへの取り組み姿勢の変化、成長意欲の増進が実感できた1年となりました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1,101百万円であります。当連結会計年度における各開発室の目的、研究テーマ、研究成果および研究開発費は以下のとおりであります。

研究開発の目的は、エンジニアリングプラスチックを含む各種樹脂の研究、それを基に当社固有の処方設計、加工技術、変性技術を用いた高機能製品の開発及び実用化と、顧客のニーズを先取りした製品の研究、開発であります。

研究開発センターは次の5開発室で構成されております。

第1開発室は、樹脂加工を基本とするものの全く新しい分野の技術開発

第2開発室は、電材・電装材の開発

第3開発室は、車両を中心としたエラストマーの開発

第5開発室は、塩ビ・医療用・環境適応材・エンブラの開発

第6開発室は、フィルム製膜、異種材料の多層化、複合化等のフィルム開発、精密コーティングフィルムの開発

当連結会計年度において、強いフィルム事業を目指し「事業の選択と集中」「方向性の明確化」を狙い組織の変更を行っております。精密コーティングを中心に行っていた第7開発室を、第6開発室に吸収し、フィルム事業と一体となった研究開発組織体制を整えました。

また、技術戦略委員会を開催し、「各開発室の情報交換・技術情報の共有」と「若手の育成」を主目的に各開発テーマのプレゼンテーションを実施しております。

当連結会計年度の成果として、

コンパウンド関係

1. ゼオン化成商権の完全移管
2. 自動車用グロメット材の開発・上市
3. 自動車用充電ケーブル・太陽光発電用ソーラーケーブル材料の開発（新素材）
4. シラン架橋電線被覆材の完成
5. ゴム代替材の完成（自動車部品）
6. 肌触りを追求したE触感エラストマーの開発・上市
7. 発泡エラストマー材の開発と成形法の確立
8. 医療用シリンジ材の開発・上市（エラストマー）
9. 制電材スタティックマスターの新規開発と拡販
10. フロアコーティング材の開発・販売
11. インクジェット用インキの開発

等で開発が進み、一部上市することができました。研究開発費は、671百万円であります。

フィルム関係

1. 次世代ハイグロスシートの開発
2. 車用加飾フィルムの開発・上市
3. 擦り傷復元性フィルムの開発・上市
4. ディスプレイ用カラーフィルムの開発・拡販
5. 熱線カットフィルム材の開発・拡販
6. 親水フィルムの完成・拡販
7. 導電フィルム・耐指紋フィルム、ガラス代替フィルム・遮熱フィルムの開発

等で開発が進み、一部の製品を上市することができました。研究開発費は、401百万円であります。

食品包材関係

1. 鋸刃レス材料開発・化粧箱の開発
2. 「リケンラップ カール」の上市
3. 中国への可塑剤を中心とした原材料の環境対応、技術支援等
等の活動に要した研究開発費は、28百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産負債の計上や偶発資産及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益費用の適正な計上を行うため、マネジメントによる重要な見積もりや前提が必要とされます。当社は、過去の実績、又は、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しております。資産負債及び収益費用を計上する上で客観的な判断が十分でない場合は、このような見積りが当社における判断の基礎となっております。従いまして、異なる前提条件のもとにおいては、結果が異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

債権の回収可能性

当社グループは、売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に相手先の業績、信用、債権残高、財務状況などを考慮して回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財務状況が悪化した場合は引当金を積み増すことで、損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表に繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計上は予測される将来における課税所得の達成の可否により影響を受けます。当社グループの将来の収益に係る判断は将来における市場の動向、その他の要因の影響を受けます。これらの状況に変化があった場合、繰延税金資産計上額に対して金額的に重要な評価性引当額を計上する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性を見込めない場合には、回収不能と見込まれる金額に対して評価性引当額が計上され、損益に影響を与える可能性があります。

退職金及び退職年金

当社グループは、いくつかの退職金制度を有しております。親会社は企業年金制度を採用しております。退職給付引当金及び退職給付費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。親会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される退職給付引当金及び退職給付費用に影響を与える可能性があります。

(2) 業績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、75,222百万円、前連結会計年度比1,866百万円(2.5%)の増加となりました。海外においては、円高や中国・韓国メーカーの攻勢によって、販売面での苦戦が続き、さらに東日本大震災およびタイ国の洪水といった自然災害による大きな影響もありました。しかし、当社グループは、各部門の協働により、顧客に対し製品供給を継続し続け、アジアにおける設備増強策も製品供給に寄与し、ゼオン化成の事業譲受分も加わり、増収とすることができました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比2,673百万円(4.3%)増加し65,308百万円となりました。主な増加要因は、売上高の増加と原材料価格高騰分によるものです。また、販売費及び一般管理費は、前年連結会計年度比301百万円(4.1%)増加し、7,559百万円となりました。主な増加要因は、事業譲受によるのれんの償却と労務費の増加によるものです。その結果、営業利益は、前連結会計年度比1,108百万円(32.0%)減少し、2,353百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度比11百万円(4.5%)減少の243百万円となり、営業外費用は、為替差損の減少もあって、前連結会計年度比103百万円(50.7%)減少の100百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度比1,016百万円(28.9%)減少の2,496百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は、旧研究開発センター跡地の土地の処分に伴う売却益等により、前連結会計年度比1,063百万円増加の1,068百万円となりました。

また、当連結会計年度における特別損失は、投資有価証券評価損及び固定資産除却損の減少等により、前連結会計年度比376百万円(58.6%)減少の266百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比423百万円(14.7%)増加の3,298百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度比99百万円(4.8%)減少の1,964百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,407百万円であり、前連結会計年度の4,966百万円に対し、2,559百万円減少しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益は増加したものの売上高増に伴う運転資金が増加したことによります。また、投資活動によるキャッシュ・フローは2,778百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローも714百万円の支出となりました。その結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末比1,262百万円減少し、7,677百万円となりました。

財務状態

当連結会計年度末における総資産は62,015百万円で、前連結会計年度末比2,822百万円(4.8%)の増加となりました。主な要因は、売上債権、有形固定資産及び無形固定資産が増加したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は26,751百万円で、前連結会計年度末比1,963百万円(7.9%)増加となりました。主な要因は、仕入債務が増加したこと等によるものです。純資産(少数株主持分を含む)につきましては、前連結会計年度末に比べ、859百万円(2.5%)増加し35,264百万円となりました。増加の要因は、当期純利益1,964百万円計上による利益剰余金の増加等によるものです。なお、自己資本比率は51.7%と前連結会計年度に比べ、0.9ポイント下がりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の能力増強、合理化、品質向上を図るとともに、「成長分野への経営資源の配分」に重点を置き、当連結会計年度は、コンパウンド事業を中心に全体で3,712百万円の設備投資を実施いたしました。

コンパウンドにおいては、成長分野への設備投資を中心に1,501百万円行いました。フィルムにおいては1,408百万円、食品包材においては118百万円、その他及び全社共通として683百万円の設備投資を行いました。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金を充当いたしました。

なお、土地の売却により、1,058百万円の固定資産売却益を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	コンパウンド フィルム 食品包材 共通	合成樹脂加工設備 及び研究開発設備	1,374,641	1,428,196	881,646 (58,738.8)	-	141,757	3,826,241	283
三重工場 (三重県亀山市)	コンパウンド フィルム 食品包材 共通	合成樹脂加工設備 及び研究開発設備	1,024,888	1,059,145	357,627 (54,848.2)	-	51,833	2,493,495	246
群馬工場 (群馬県太田市)	フィルム	合成樹脂加工設備	1,091,511	163,380	1,441,658 (55,903.8)	3,099	227,935	2,927,584	39
研究開発センター (東京) (東京都大田区)	共通	研究開発設備	328,007	44,200	840,908 (3,891.7)	-	30,392	1,243,509	45
本社 (東京都中央区)	コンパウンド フィルム 食品包材 共通	その他設備	4,380	-	412,957 (15,408.8)	190,585	10,436	618,359	122

臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
進興電線(株)	本社 (埼玉県入間市)	その他	合成樹脂 加工設備	105,838	71,038	1,616 (5,425.5)	713	4,170	183,376	61
(株)協栄樹脂製作所	白河工場 (福島県西白河郡)	その他	合成樹脂 加工設備	58,653	28,300	25,719 (8,629.0)	45,875	8,545	167,094	45
エムアイ化成(株)	本社 (滋賀県湖南市)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	39,502	40,256	185,573 (8,897.3)	4,558	1,175	271,065	48

臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
リケンU.S.A. コーポレーション	本社 (米国 ニュー ジャージー州)	フィルム	その他設 備	-	569	-	-	-	569	2
リムテック コーポレーション	本社 (米国 ニュー ジャージー州)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	237,569	634,411	49,109 (87,563.0)	-	34,872	955,963	96
リケンエラスト マーズコーポレー ション	本社 (米国 ケンタッ キー州)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	420,364	332,450	61,408 (97,125.6)	-	13,680	827,905	16
リケンタイランド カンパニーリミ テッド	本社 (タイ国 パトムタニ県)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	458,540	535,180	554,002 (94,952.0)	15,251	244,504	1,807,480	227
リケンタイランド エラストマーズ カンパニーリミ テッド	本社 (タイ国 アユタヤ県)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	-	-	102,400 (23,220.0)	2,988	47	105,436	1
PT.リケン インドネシア	本社 (インドネシア国 ウエストジャワ州)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	172,963	286,305	92,109 (24,000.0)	-	3,053	554,432	146
リケンテクノス ヨーロッパB.V.	本社 (オランダ国 アム ステルダム市)	フィルム	その他設 備	-	628	-	-	497	1,126	4
上海理研塑料 有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	248,741	562,607	-	-	12,949	824,297	98
理研食品包装 (江蘇)有限公司	本社 (中華人民共和国 江蘇省)	食品包材	合成樹脂 加工設備	134,640	1,288	-	-	6,479	142,408	25
理元(上海)貿易 有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	フィルム	その他設 備	-	-	-	-	176	176	3

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、主要なリース設備(賃貸借処理によるもの)は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (千円)
本社 (東京都中央区)	コンパウンド フィルム 食品包材 共通	その他設備	122	20,685

4 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は連結会社が個別に算定しておりますが、提出会社と調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、4,400百万円であり、これにつきましては増資、自己資金及び借入金にて充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
リケンエラスト マーズタイランド カンパニーリミ テッド	タイ国 アユタヤ県	コンパウンド	合成樹脂加工 の設備	1,310	-	自己資金	平成24年 1月	平成24年 12月	月500屯
リケンタイランド カンパニーリミ テッド	タイ国 パトムタニ県	コンパウンド	合成樹脂加工 の設備等	252	-	自己資金	平成24年 3月	平成24年 11月	-
P T . リケン インドネシア	インドネシア国 ウエストジャワ州	コンパウンド	合成樹脂加工 の設備	900	-	増資及び 借入金	平成24年 5月	平成25年 3月	月1,000屯

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,113,819	66,113,819	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	1,641	66,113	-	8,514,018	516,288	6,532,977

(注) 資本準備金の減少は、自己株式の消却によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	34	89	67	4	3,121	3,350	-
所有株式数 (単元)	-	24,389	588	21,562	2,590	8	16,400	65,537	576,819
所有株式数の 割合(%)	-	37.21	0.90	32.90	3.95	0.01	25.03	100.00	-

(注) 1. 自己株式5,100,903株は「個人その他」に5,100単元及び「単元未満株式の状況」に903株を含めており、資産
管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が保有する当社株式
586,000株は「金融機関」に586単元含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目11番5号	5,100	7.71
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,370	6.60
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	3,300	4.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,992	4.52
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	2,992	4.52
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	2,363	3.57
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	2,280	3.44
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,101	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(中央三井アセット信託銀行再 信託分・三井化学株式会社退職給付信 託口)(注)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,000	3.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,995	3.01
計	-	29,497	44.61

(注) 中央三井アセット信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に住友信託銀行株式会社および中央三井信託銀行株式
 会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,437,000	60,437	-
単元未満株式	普通株式 576,819	-	-
発行済株式総数	66,113,819	-	-
総株主の議決権	-	60,437	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式903株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号	5,100,000	586,000	5,686,000	8.60
計	-	5,100,000	586,000	5,686,000	8.60

(注) 当社は、平成23年10月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成24年3月14日付で自己株式591,000株を信託E口へ譲渡しております。なお、平成24年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式586,000株は自己株式に含めて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成23年10月24日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該従業員株式所有制度の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

今後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

591,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月23日)での決議状況 (取得期間 平成23年6月1日～平成23年9月30日)	1,000,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	986,000	284,315,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	14,000	15,685,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.4	5.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.4	5.2

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	48,351	12,377,608
当期間における取得自己株式	1,004	250,954

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	591,000	141,249,000	-	-
保有自己株式数	5,100,903	-	5,101,907	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び取締役会決議による取得株式は含まれておりません。

2. 財務諸表及び連結財務諸表においては、信託E口が所有する当社株式586,000株を自己株式として認識しております。これは、信託E口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託E口が一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

3【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主への利益配分と内部留保額を決定しております。

利益配当につきましては、中間期末日（9月末日）及び期末日（3月末日）の年2回を基準日として、金銭により実施することを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき市場の金利動向、利益水準及び財務状況を総合的に勘案し、普通配当9円（うち中間配当4円）を実施いたしました。

その結果、当事業年度の配当性向は34.6%となりました。

内部留保資金につきましては、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の再構築、海外事業の拡充、環境対策等に投資するとともに、企業体質の強化に向け有効に活用しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月14日 取締役会決議	241,775	4
平成24年6月27日 定時株主総会決議	302,134	5

配当金の総額には、信託E口に対する配当金2,930千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	441	275	307	331	311
最低（円）	230	142	151	179	202

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高（円）	264	240	224	231	261	278
最低（円）	235	202	212	209	222	242

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		清水 浩	昭和22年12月9日生	昭和45年3月 平成7年7月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社に入社 リムテックコーポレーション取締役副社長 当社経営企画室長 リケンタイランドカンパニーリミテッド取締役社長 当社取締役リケンタイランドカンパニーリミテッド取締役社長 当社代表取締役常務 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	53,000
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長兼 コンパウンド 事業部長	村上 文良	昭和25年12月13日生	昭和48年3月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年6月	当社に入社 当社コンパウンド技術部長 当社ファインコンパウンド営業部長 当社コンパウンド営業部長 当社取締役コンパウンド事業部長 当社常務取締役営業本部長兼コンパウンド事業部長 当社代表取締役専務営業本部長兼コンパウンド事業部長就任(現任)	(注)2	23,000
取締役	大阪支店長	井崎 俊一	昭和26年2月2日生	昭和48年3月 平成10年4月 平成15年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年7月	当社に入社 当社三重工場長代理 当社総務部長 当社取締役埼玉工場長 当社取締役特命担当 当社取締役大阪支店長就任(現任)	(注)2	27,000
取締役	管理本部長 兼経営企画 室長兼シス テム開発部 長	熊楚御堂 真	昭和28年9月3日生	平成17年1月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年4月	当社に入社 当社経営企画室長 当社取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役管理本部長兼経営企画室長兼システム開発部長就任(現任)	(注)2	30,000
取締役	製造本部長 兼生産革新 部長	大河内 義孝	昭和28年5月24日生	昭和51年3月 平成12年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社に入社 当社材料開発研究所副所長 当社材料開発研究所長 当社三重工場長 リケンタイランドカンパニーリミテッド取締役社長 当社製造本部長兼生産革新部長 当社取締役製造本部長兼生産革新部長就任(現任)	(注)2	41,000
取締役	技術本部長 兼研究開発 センター長 兼第1開発 室長	佐藤 良一	昭和27年9月11日生	昭和51年3月 平成15年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月	当社に入社 当社コンパウンド業務総括部長代理 当社コンパウンド業務総括部長 当社研究開発センター長 当社技術本部長兼研究開発センター長 当社取締役技術本部長兼研究開発センター長 当社取締役技術本部長兼研究開発センター長兼第1開発室長就任(現任)	(注)2	21,000
取締役	購買本部長	住吉 正充	昭和31年6月9日生	昭和55年3月 平成18年9月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社に入社 当社コンパウンド営業部長 当社資材部長 当社購買本部長 当社取締役購買本部長就任(現任)	(注)2	1,000
取締役	法務・コン プライアンス 室長	入江 淳二	昭和33年7月27日生	平成23年5月 平成23年6月 平成24年6月	当社に入社 当社法務・コンプライアンス室長 当社取締役法務・コンプライアンス室長就任(現任)	(注)2	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		桜田 忠幸	昭和25年9月4日生	昭和49年3月 平成8年10月 平成14年6月 平成15年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年5月 平成22年4月 平成22年6月	当社に入社 当社フィルム開発研究所長 当社フィルム管理部長 当社フィルム企画管理部長 当社群馬工場長 当社取締役群馬工場長 当社取締役群馬事業所長 当社取締役特命担当 当社監査役就任(現任)	(注)3	24,000
常勤監査役		工藤 紳悦	昭和25年9月1日生	昭和49年3月 平成13年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社に入社 当社資材部長 当社取締役購買本部長 当社常務取締役購買本部長 当社常務取締役 当社監査役就任(現任)	(注)4	25,000
監査役		宮城 信二	昭和22年8月27日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年8月 平成23年6月	㈱太陽銀行入行 ㈱さくら銀行執行役員プロジェクトグループ融資部長 ㈱陽栄ハウジング顧問 ㈱整理回収機構専務取締役 S M B C ビジネス債権回収㈱社長 陽光ビルME㈱取締役副社長 陽光ビルME㈱取締役社長兼㈱陽栄エステート取締役 当社監査役就任(現任) ㈱陽栄ホールディング取締役社長 ㈱陽栄取締役社長 ライト工業㈱監査役就任(現任)	(注)5	1,000
監査役		根本 博	昭和27年4月22日生	昭和51年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成24年4月 平成24年6月	安田火災海上保険㈱ (現 ㈱損害保険ジャパン)入社 ㈱損害保険ジャパン執行役員金融法人部長 損保ジャパンDC証券㈱取締役社長 損保ジャパンDC証券㈱取締役会長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	-

(注)1. 監査役宮城信二及び根本博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月25日開催の定時取締役会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び現状の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社形態を採用しており、また社外取締役は採用しておりません。当社の業態、規模から現場に近い意思決定を的確かつ迅速に行うことが重要であり、このため取締役には当社が長年培ってきた「もの造り」を理解し実践できる少数名が任にあっております。コーポレート・ガバナンスにつきましては、主として監査役会の機能強化によりその実効を図っております。

- 1．常勤監査役は、当社の取締役経験者であり、グループ企業を含め事業の状況に精通し、経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、重要な会議に参加し経営課題に対するプロセスについて客観的評価を行うなど経営監視の実効性を高めております。
- 2．社外監査役として、社外性、独立性の確保された2名を選任しており、豊かな識見、経験、知識等を活かして、客観的立場から取締役の職務執行の適法性を監視するとともに、経営全般について外部的な観点から助言を行っております。
- 3．監査役は、取締役会の出席に加え、四半期毎に代表取締役との会議を行い、経営に関する重要課題について十分な意見交換がなされる体制となっております。

以上により、当社は、監査役の独立・公正な立場で取締役の重要な業務執行に対する監視機能及び外部的視点からの助言機能を確保したガバナンス体制は整っているものと判断しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は「リケンテクノスグループ企業行動規範」を遵守し、公正な競争や適正な取引を通して企業活動を行うことを宣言していますが、そのより確実な実現のためにも内部統制システムとして業務の適正を確保するための体制を整備することが必要不可欠の施策であると位置付けており、以下のとおり「内部統制システムの基本方針」に基づく体制の整備を行っております。

1．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- 1)代表取締役社長をはじめとした全取締役は、「リケンテクノスグループ企業行動規範」および法令・定款遵守がすべての企業行動において基本であることを全役職員に徹底させる。

さらに管理本部長を法規遵守委員会の委員長に任命し、その活動内容は取締役会に適宜報告される。

法務・コンプライアンス室は全役職員に対しコンプライアンス教育を実施する。

また、内部通報制度をもつて、法令違反の疑義のある行為等を監査室に通報することができる。

- 2)リケンテクノスグループ各社（以下「グループ各社」という）は、市民社会の安全や秩序に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たない。

また、反社会的勢力および団体からの不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で臨み決して屈しない。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

「文書等情報管理規程」に従い取締役の職務の執行に係る情報は管理され、文書および電磁的媒体に保存される。

保存された情報については、「文書等情報管理規程」に従い閲覧が可能である。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門に関する個別のリスク管理は各部門が行うが、全社的横断的なリスクの管理のために総合リスクマネジメント委員会を設置し、代表取締役社長が委員長に就任する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、中期経営計画・半期経営計画を策定している。ITを活用した月次業績データに基づき、取締役会は経営計画の進捗状況を把握し、計画達成のために必要な施策を検討し、実施する。

毎月開催される事業経営会議は、積極的な権限委譲による迅速な事業執行機能を担い、技術生産部門は四半期毎に開催の技術部門会議において、また業務部門は各部署から担当役員宛に四半期毎に提出される詳細報告書により、業務進捗状況の確認がなされ、必要に応じた対応が適宜開催されている。

5．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

経営企画室は、グループ各社の内部統制システムの構築の協議および情報の共有化の徹底を担当する。

経営企画室は、代表取締役社長および担当取締役および管理本部長参加のもと国内関連会社については年3回、海外関連会社については最低年1回の業務報告会を開催する。

また、経営企画室はグループ各社より提出された月次報告（財務データを含む）を取り纏め、分析等コメントを付し関係各部署および全取締役に回覧する。

6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
必要のある場合には、都度関係部署の使用人に補助を要請し、当該部署はこれに迅速に対応する。補助を行う使用人はその補助業務について、取締役および自部門長の指揮命令を受けない。
7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会および事業経営会議等の重要な会議に出席する。
また、取締役および使用人は法定事項に加え、当社およびグループ各社に重大な影響を及ぼす事項および内部監査状況を監査役に報告する。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役は、取締役会の出席に加え、四半期毎に代表取締役との意見交換を行う。
 - 2) 半期毎に監査役、会計監査人、監査室の3組織による意見交換をする会議を行う。
 - 3) 監査役は、期初に各業務担当取締役および重要な使用人に対してヒヤリングを実施する。

八. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスクについての基本的な考え方は、迅速な情報収集とスピードある対策を実施し、リスクを最小限に抑えることにあります。よって、当社では各案件ごとに予想できるリスクを洗い出し、具体的な回避策を講じております。また、グループ各社間でリスク情報の交換を行い、リスク回避情報の蓄積に取り組んでおります。なお、法規遵守委員会を設置しており、より高い次元での企業倫理の遵守の徹底による、より公正な事業活動を確保するための活動を進めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されております。監査役は、取締役会・その他重要会議に出席する他、重要な決裁書類を閲覧するなど取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。管理職に対しコンプライアンスや内部統制等に関するヒヤリングを年2回実施しております。また、監査室からの半期に1回の定期報告及び随時内部監査実施状況の報告を受けております。監査役は、会計監査人からは監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携を図っております。更に、半期毎に監査役、会計監査人、監査室の3組織による意見交換会議を行っております。

なお、監査役宮城信二は、金融機関における与信審査業務の長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。当社と新日本有限責任監査法人とは、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

- | | |
|-----------------|------------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 藤井 静雄 (継続監査年数4年) |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 山崎 隆浩 (継続監査年数3年) |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 賀谷 浩志 (継続監査年数1年) |

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 10名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役宮城信二は、大手都市銀行において与信審査業務の経験が長く、財務・会計に関する高度な知識のみならず、企業経営全般に関する幅広い知見を有しており、また各会社の取締役の経験を通じて経営に対する高い見識を培われており、当社の経営に対し多岐にわたる客観的な監査と助言を行うことができると判断しております。なお、同氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ており、一般株主と利益相反に該当する事項はありません。

社外監査役根本博は、損害保険会社の勤務経験を通じ、様々な業態、業種の企業との係わりによって得られた経営に対する高い見識を有しており、また法務コンプライアンス担当部長の経験があることから、当社の経営に対し多岐にわたる客観的な監査と助言を行うことができると判断しております。なお、同氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ており、一般株主と利益相反に該当する事項はありません。

当社では、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外監査役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外取締役導入の是非は、当社の事業内容、経営体制、監査体制、コンプライアンスの考え方など、さまざまな角度から複合的、多面的に検討したうえで決定する必要があります。当社は、当社の「もの造り」をはじめとする、事業のあり方に対する深い理解と知識を有する取締役が経営を担うことにより、迅速かつ適正な意思決定が確保できると考えており、当面社外取締役を採用する予定はありません。

責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低限度額です。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	131,650	94,650	-	37,000	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	33,300	33,300	-	-	-	2
社外役員	12,000	12,000	-	-	-	2

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれておりません。

2. 当社は役員報酬制度見直しの一環として、役員退職慰労金制度を平成22年6月25日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第78回定時株主総会において、年額200百万円以内(ただし、使用人分給与等は含まない。)と決議頂いております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第78回定時株主総会において、年額60百万円以内(うち社外監査役分は年額25百万円以内)と決議頂いております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員の報酬総額の限度を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権に基づき代表取締役社長が当社の定める一定の基準に従い決定し、各監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定いたします。

取締役は各年度の業績の向上および中長期的な企業価値向上に対する職責を負うことから、その報酬は役位に応じてあらかじめ定められた固定額である定額報酬と、各年度の業績と連動して増減する変額報酬とで構成されます。

監査役の報酬は定額報酬のみで、常勤・非常勤ごとに監査役会で決定いたします。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

55銘柄 3,433,367千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
信越化学工業株式会社	211,761	875,631	取引先との関係強化のため
株式会社クラレ	192,000	205,824	取引先との関係強化のため
三井物産株式会社	135,000	201,285	取引先との関係強化のため
三菱商事株式会社	80,000	184,720	取引先との関係強化のため
株式会社横浜銀行	389,058	153,677	取引先との関係強化のため
前田建設工業株式会社	450,000	123,300	取引先との関係強化のため
東亜合成株式会社	263,243	112,931	取引先との関係強化のため
丸紅株式会社	145,000	86,855	取引先との関係強化のため
株式会社A D E K A	100,000	81,100	取引先との関係強化のため
凸版印刷株式会社	117,834	77,299	取引先との関係強化のため
大日精化工業株式会社	160,000	64,000	取引先との関係強化のため
理研ビタミン株式会社	30,000	62,520	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	441,820	60,971	取引先との関係強化のため
三井化学株式会社	203,960	59,964	取引先との関係強化のため
日本カーリット株式会社	128,000	57,984	取引先との関係強化のため
大日本印刷株式会社	53,235	53,927	取引先との関係強化のため
東ソー株式会社	143,000	42,757	取引先との関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15,613	40,375	取引先との関係強化のため
ヤマトホールディングス株式会社	30,000	38,700	取引先との関係強化のため
N K S Jホールディングス株式会社	71,000	38,553	取引先との関係強化のため
昭和電線ホールディングス株式会社	325,250	33,826	取引先との関係強化のため
株式会社カネカ	50,000	28,950	取引先との関係強化のため
みずほ信託銀行株式会社	373,403	28,005	取引先との関係強化のため
伊藤忠商事株式会社	31,500	27,436	取引先との関係強化のため
株式会社東日カーライフグループ	200,000	24,000	取引先との関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	58,830	22,590	取引先との関係強化のため
協和発酵キリン株式会社	25,620	19,983	取引先との関係強化のため
株式会社クレハ	50,000	19,550	取引先との関係強化のため
D I C 株式会社	100,260	19,350	取引先との関係強化のため
二チモウ株式会社	110,000	18,700	取引先との関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
信越化学工業株式会社	211,761	1,012,217	取引先との関係強化のため
株式会社クラレ	192,000	224,832	取引先との関係強化のため
三井物産株式会社	135,000	183,195	取引先との関係強化のため
前田建設工業株式会社	450,000	163,800	取引先との関係強化のため
株式会社横浜銀行	389,058	161,070	取引先との関係強化のため
三菱商事株式会社	80,000	153,600	取引先との関係強化のため
東亜合成株式会社	263,243	100,295	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	643,457	86,866	取引先との関係強化のため
丸紅株式会社	145,000	86,565	取引先との関係強化のため
株式会社A D E K A	100,000	78,600	取引先との関係強化のため
凸版印刷株式会社	117,834	76,120	取引先との関係強化のため
理研ビタミン株式会社	30,000	67,860	取引先との関係強化のため
大日精化工業株式会社	160,000	62,080	取引先との関係強化のため
日本カーリット株式会社	128,000	53,376	取引先との関係強化のため
三井化学株式会社	203,960	51,193	取引先との関係強化のため
大日本印刷株式会社	53,235	45,036	取引先との関係強化のため
日産東京販売ホールディングス株式会社	200,000	44,000	取引先との関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15,613	42,514	取引先との関係強化のため
ヤマトホールディングス株式会社	30,000	38,370	取引先との関係強化のため
東ソー株式会社	143,000	32,890	取引先との関係強化のため
N K S Jホールディングス株式会社	17,750	32,837	取引先との関係強化のため
伊藤忠商事株式会社	31,500	28,444	取引先との関係強化のため
昭和電線ホールディングス株式会社	325,250	25,694	取引先との関係強化のため
株式会社カネカ	50,000	24,950	取引先との関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	58,830	24,237	取引先との関係強化のため
協和発酵キリン株式会社	25,620	23,570	取引先との関係強化のため
二チモウ株式会社	110,000	23,540	取引先との関係強化のため
昭和電工株式会社	110,000	20,680	取引先との関係強化のため
株式会社クレハ	50,000	19,900	取引先との関係強化のため
共同印刷株式会社	85,000	19,465	取引先との関係強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	-	40,000	700
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	-	40,000	700

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるリケンタイランドカンパニーリミテッド並びにPT.リケンインドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、7,610千円の監査報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるリケンタイランドカンパニーリミテッド、PT.リケンインドネシア及びリケンエラストマーズタイランドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、7,593千円の監査報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際会計基準に関する当社従業員への教育・指導であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当該監査法人の監査報酬の改定依頼書に基づき、監査業務、監査日数、当社の規模と公表されている監査報酬等を勘案の上、上申書により決定することとしております。

手続きとしましては、監査役会に上申書を提出し、監査役会は、審議の結果「会計監査人の報酬に関する同意書」を代表取締役社長に提出することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、会計専門誌等の購読やメディアの利用及び監査法人等が主催する研修会への参加により、情報収集を積極的に行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,671,195	8,116,760
受取手形及び売掛金	18,049,858	20,234,162 ²
商品及び製品	3,930,034	3,913,424
仕掛品	699,149	740,651
原材料及び貯蔵品	3,703,818	3,344,497
繰延税金資産	254,595	252,646
その他	1,063,803	1,353,590
貸倒引当金	245,389	207,495
流動資産合計	36,127,066	37,748,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,359,755	15,182,903
減価償却累計額	8,942,238	9,170,051
建物及び構築物(純額)	5,417,516	6,012,851
機械装置及び運搬具	34,809,988	35,653,303
減価償却累計額	29,458,791	30,444,953
機械装置及び運搬具(純額)	5,351,196	5,208,350
土地	5,500,517	5,773,357
リース資産	388,062	432,360
減価償却累計額	85,398	166,243
リース資産(純額)	302,663	266,116
建設仮勘定	536,240	490,665
その他	4,671,707	4,690,901
減価償却累計額	4,336,599	4,385,189
その他(純額)	335,107	305,711
有形固定資産合計	17,443,241	18,057,053
無形固定資産		
のれん	52,166	373,998
リース資産	112,122	74,242
借地権	35,373	-
その他	275,492	694,922
無形固定資産合計	475,154	1,143,164
投資その他の資産		
投資有価証券	3,337,352	3,451,341
長期貸付金	59,204	42,615
繰延税金資産	124,748	176,722
前払年金費用	835,415	650,094
その他	807,983	758,188
貸倒引当金	17,272	11,622
投資その他の資産合計	5,147,433	5,067,340
固定資産合計	23,065,829	24,267,558
資産合計	59,192,896	62,015,796

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,954,924	² 15,531,149
短期借入金	³ 3,372,734	³ 3,579,270
1年内返済予定の長期借入金	³ 1,550	³ 90,885
リース債務	114,651	122,561
未払法人税等	270,542	355,444
賞与引当金	450,255	416,238
役員賞与引当金	28,000	32,000
資産除去債務	5,400	-
その他	1,907,308	2,483,873
流動負債合計	21,105,367	22,611,423
固定負債		
長期借入金	³ 494,980	³ 586,738
リース債務	307,436	225,833
繰延税金負債	511,676	881,725
退職給付引当金	2,117,544	2,199,864
資産除去債務	122,373	124,949
その他	128,903	120,918
固定負債合計	3,682,914	4,140,029
負債合計	24,788,281	26,751,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,535,376	6,535,131
利益剰余金	18,084,014	19,560,705
自己株式	1,536,095	1,831,178
株主資本合計	31,597,313	32,778,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775,602	902,593
為替換算調整勘定	1,261,072	1,603,777
その他の包括利益累計額合計	485,469	701,184
少数株主持分	3,292,770	3,186,849
純資産合計	34,404,614	35,264,342
負債純資産合計	59,192,896	62,015,796

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	73,356,000	75,222,468
売上原価	1, 3 62,634,953	1, 3 65,308,865
売上総利益	10,721,047	9,913,603
販売費及び一般管理費	2, 3 7,258,534	2, 3 7,559,729
営業利益	3,462,512	2,353,873
営業外収益		
受取利息	18,305	26,637
受取配当金	85,977	101,391
固定資産賃貸料	40,579	40,665
その他	109,678	74,460
営業外収益合計	254,542	243,155
営業外費用		
支払利息	55,325	45,915
為替差損	116,935	24,093
貸与資産減価償却費	17,584	18,771
その他	14,623	12,115
営業外費用合計	204,469	100,896
経常利益	3,512,585	2,496,132
特別利益		
固定資産売却益	4 2,042	4 1,066,190
投資有価証券売却益	-	1,458
貸倒引当金戻入額	2,534	-
その他	55	509
特別利益合計	4,632	1,068,159
特別損失		
固定資産売却損	5 218	5 11,019
固定資産除却損	6 143,255	6 30,003
投資有価証券売却損	222	7
投資有価証券評価損	306,567	7,418
減損損失	49,528	22,521
災害による損失	-	148,668
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,350	-
持分変動損失	35,573	-
特別賞与	-	39,735
その他	48,786	6,830
特別損失合計	642,502	266,203
税金等調整前当期純利益	2,874,715	3,298,088
法人税、住民税及び事業税	580,644	702,419
法人税等調整額	347,058	315,647
法人税等合計	233,585	1,018,067
少数株主損益調整前当期純利益	2,641,129	2,280,020
少数株主利益	577,737	315,728
当期純利益	2,063,391	1,964,292

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,641,129	2,280,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297,711	126,990
為替換算調整勘定	562,343	607,508
その他の包括利益合計	860,054	1 480,517
包括利益	1,781,074	1,799,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,378,853	1,748,577
少数株主に係る包括利益	402,220	50,925

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,514,018	8,514,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
当期首残高	6,535,376	6,535,376
当期変動額		
自己株式の処分	-	245
当期変動額合計	-	245
当期末残高	6,535,376	6,535,131
利益剰余金		
当期首残高	16,456,344	18,084,014
当期変動額		
剰余金の配当	435,722	487,600
当期純利益	2,063,391	1,964,292
当期変動額合計	1,627,669	1,476,691
当期末残高	18,084,014	19,560,705
自己株式		
当期首残高	1,337,887	1,536,095
当期変動額		
自己株式の取得	198,208	296,692
自己株式の処分	-	1,610
当期変動額合計	198,208	295,082
当期末残高	1,536,095	1,831,178
株主資本合計		
当期首残高	30,167,851	31,597,313
当期変動額		
剰余金の配当	435,722	487,600
当期純利益	2,063,391	1,964,292
自己株式の取得	198,208	296,692
自己株式の処分	-	1,365
当期変動額合計	1,429,461	1,181,363
当期末残高	31,597,313	32,778,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,073,313	775,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297,711	126,990
当期変動額合計	297,711	126,990
当期末残高	775,602	902,593

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	873,140	1,261,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387,932	342,705
当期変動額合計	387,932	342,705
当期末残高	1,261,072	1,603,777
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	200,173	485,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	685,643	215,714
当期変動額合計	685,643	215,714
当期末残高	485,469	701,184
少数株主持分		
当期首残高	3,170,287	3,292,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,483	105,921
当期変動額合計	122,483	105,921
当期末残高	3,292,770	3,186,849
純資産合計		
当期首残高	33,538,313	34,404,614
当期変動額		
剰余金の配当	435,722	487,600
当期純利益	2,063,391	1,964,292
自己株式の取得	198,208	296,692
自己株式の処分	-	1,365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	563,160	321,635
当期変動額合計	866,301	859,728
当期末残高	34,404,614	35,264,342

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,874,715	3,298,088
減価償却費	2,465,426	2,540,584
減損損失	49,528	22,521
のれん償却額	10,717	96,660
退職給付引当金の増減額(は減少)	72,487	98,118
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	159,892	-
賞与引当金の増減額(は減少)	12,891	33,855
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,700	4,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,146	40,698
受取利息及び受取配当金	104,283	128,029
支払利息	55,325	45,915
投資有価証券売却損益(は益)	222	1,451
投資有価証券評価損益(は益)	306,567	7,418
有形固定資産売却損益(は益)	1,823	1,055,171
有形固定資産除却損	143,255	30,003
災害損失	-	148,668
持分変動損益(は益)	35,573	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,350	-
売上債権の増減額(は増加)	1,484,765	2,358,206
たな卸資産の増減額(は増加)	890,152	411,417
仕入債務の増減額(は減少)	1,881,359	741,273
未払消費税等の増減額(は減少)	169,965	37,196
その他	402,877	107,730
小計	5,509,786	2,933,886
利息及び配当金の受取額	106,575	123,958
利息の支払額	55,259	45,615
法人税等の支払額	594,739	605,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,966,363	2,407,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	706,807	233,493
定期預金の払戻による収入	518,665	3,600
のれんの取得による支出	-	2 415,087
有形固定資産の取得による支出	1,901,915	2 2,914,060
有形固定資産の売却による収入	2,823	1,213,240
無形固定資産の取得による支出	47,078	491,210
投資有価証券の取得による支出	101,134	-
投資有価証券の売却による収入	501	9,871
貸付けによる支出	4,000	800
貸付金の回収による収入	47,125	18,812
子会社株式の取得による支出	138,315	-
その他	11,629	30,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,341,764	2,778,328

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	83,869	297,234
長期借入れによる収入	28,648	242,158
長期借入金の返済による支出	1,604	37,686
リース債務の返済による支出	97,300	107,101
少数株主からの払込みによる収入	157,049	-
自己株式の売却による収入	-	1,365
自己株式の取得による支出	198,208	296,692
配当金の支払額	434,897	486,514
少数株主への配当金の支払額	399,041	327,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,029,223	714,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	141,908	176,589
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,453,467	1,262,169
現金及び現金同等物の期首残高	7,486,148	8,939,616
現金及び現金同等物の期末残高	8,939,616	7,677,446

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
 なお、リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド及び理元(上海)貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(ロ) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
進興電線(株)	12月31日 1
(株)協栄樹脂製作所	12月31日 1
カネコン商事(株)	12月31日 1
エムアイ化成(株)	12月31日 1
リケンタイランドカンパニーリミテッド	12月31日 1
リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド	12月31日 1
PT.リケンインドネシア	12月31日 1
上海理研塑料有限公司	12月31日 1
理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日 1
理元(上海)貿易有限公司	12月31日 1
リケンU.S.A.コーポレーション	12月31日 1
リムテックコーポレーション	12月31日 1
リケンエラストマーズコーポレーション	12月31日 1
リケンテクノスヨーロッパB.V.	12月31日 1

1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

提出会社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。又、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。又、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金

提出会社は、役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上することとしております。

退職給付引当金

提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法により費用処理しております。

各連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(ニ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権等について、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約

・ヘッジ対象

製品輸出に係る外貨建売掛金

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(ホ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却を行っております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸与資産減価償却費」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた32,208千円は、「貸与資産減価償却費」17,584千円、「その他」14,623千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた 58,708千円は、「無形固定資産の取得による支出」 47,078千円、「その他」 11,629千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(重要な株式の取得)

当社は、平成24年3月30日付けで、三井化学株式会社の100%子会社である三井化学ファブロ株式会社(本社：東京都千代田区)の三井化学株式会社が保有する全株式の取得を取締役会で決議し、同日付で三井化学株式会社と当該株式の譲渡契約を締結いたしました。

なお、最終的な譲受金額に関しては協議を行っております。

(1) 株式取得の目的

当社は、当該株式を取得することにより、生産の合理化、コスト削減を進め、競争力を強めることにより食品包材事業の持続的な発展が見込めると判断いたしました。

(2) 株式を取得する相手会社の名称

三井化学株式会社

(3) 株式を取得する会社の名称

三井化学ファブロ株式会社

(4) 取得の時期

平成24年10月1日

(株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する会計処理)

当社は、平成23年10月24日開催の当社取締役会において、リケンテクノス従業員投資会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議いたしました。

この導入に伴い、平成24年3月14日付で当社株式591,000株を信託E口へ譲渡しておりますが、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末において信託E口が所有する当社株式は586,000株であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	89,607千円	112,585千円
裏書手形譲渡高	310,835	226,748

2. 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	773,436千円
支払手形	-	7,217

3. 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び連結子会社国内4社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,050,000千円	3,130,000千円
借入実行残高	1,565,000	1,425,000
差引額	485,000	1,705,000

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(益は)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	16,025千円	84,053千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払運賃	2,021,601千円	2,081,628千円
支払手数料	588,002	639,251
給料及び賞与	1,569,352	1,711,699
賞与引当金繰入額	134,737	117,945
退職給付費用	171,296	190,384
役員賞与引当金繰入額	28,000	32,000
貸倒引当金繰入額	22,998	15,972
研究開発費	773,833	773,326

3. 販売費及び一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1,024,348千円	1,101,849千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
建物及び構築物	- 千円	4,758千円
機械装置及び運搬具	2,005	3,277
土地	-	1,058,143
その他	36	11
計	2,042	1,066,190

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
建物及び構築物	- 千円	177千円
機械装置及び運搬具	218	597
土地	-	9,463
その他	-	780
計	218	11,019

6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
建物及び構築物	85,554千円	4,104千円
機械装置及び運搬具	33,303	7,245
その他	24,396	18,653
計	143,255	30,003

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	123,860	千円
組替調整額	5,966	
税効果調整前	129,827	
税効果額	2,836	
その他有価証券評価差額金	126,990	

為替換算調整勘定:

当期発生額	607,508
その他の包括利益合計	480,517

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	66,113	-	-	66,113
合計	66,113	-	-	66,113
自己株式				
普通株式(注)	3,865	791	-	4,657
合計	3,865	791	-	4,657

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加791千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加722千株、単元未満株式の買取による増加69千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	186,744	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	248,977	4	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	245,825	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	66,113	-	-	66,113
合計	66,113	-	-	66,113
自己株式				
普通株式(注)	4,657	1,034	5	5,686
合計	4,657	1,034	5	5,686

(注) 1. 当社は、平成23年10月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成24年3月14日付で自己株式591千株を信託E口へ譲渡しておりますが、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、自己株式数については当連結会計年度末において信託E口が所有する当社株式586千株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,034千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加986千株、単元未満株式の買取による増加48千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、信託E口から当社従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	245,825	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	241,775	4	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	302,134	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,930千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	8,671,195千円	8,116,760千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	231,145	439,313
短期貸付金	499,566	-
現金及び現金同等物	8,939,616	7,677,446

2 事業の譲受けにより取得した資産及び負債の主な内訳

事業の譲受けにより取得した資産の内訳及び事業の譲受けによる支出との関係は次のとおりであります。

固定資産	134,912千円
のれん	415,087千円
事業の譲受けによる支出	550,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主にコンパウンド事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">33,912</td> <td style="text-align: center;">26,584</td> <td style="text-align: center;">7,327</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">61,320</td> <td style="text-align: center;">56,390</td> <td style="text-align: center;">4,930</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">129,596</td> <td style="text-align: center;">104,083</td> <td style="text-align: center;">25,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">224,829</td> <td style="text-align: center;">187,058</td> <td style="text-align: center;">37,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29,070千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,770</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,368</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	33,912	26,584	7,327	その他(工具、器具及び備品)	61,320	56,390	4,930	その他(ソフトウェア)	129,596	104,083	25,512	合計	224,829	187,058	37,770	1年以内	29,070千円	1年超	8,700	合計	37,770	支払リース料	64,368千円	減価償却費相当額	64,368	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主にコンパウンド事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">19,717</td> <td style="text-align: center;">17,184</td> <td style="text-align: center;">2,532</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">6,639</td> <td style="text-align: center;">5,690</td> <td style="text-align: center;">948</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">42,765</td> <td style="text-align: center;">37,546</td> <td style="text-align: center;">5,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">69,122</td> <td style="text-align: center;">60,421</td> <td style="text-align: center;">8,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,700</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,958</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	19,717	17,184	2,532	その他(工具、器具及び備品)	6,639	5,690	948	その他(ソフトウェア)	42,765	37,546	5,219	合計	69,122	60,421	8,700	1年以内	8,573千円	1年超	127	合計	8,700	支払リース料	28,958千円	減価償却費相当額	28,958
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	33,912	26,584	7,327																																																										
その他(工具、器具及び備品)	61,320	56,390	4,930																																																										
その他(ソフトウェア)	129,596	104,083	25,512																																																										
合計	224,829	187,058	37,770																																																										
1年以内	29,070千円																																																												
1年超	8,700																																																												
合計	37,770																																																												
支払リース料	64,368千円																																																												
減価償却費相当額	64,368																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	19,717	17,184	2,532																																																										
その他(工具、器具及び備品)	6,639	5,690	948																																																										
その他(ソフトウェア)	42,765	37,546	5,219																																																										
合計	69,122	60,421	8,700																																																										
1年以内	8,573千円																																																												
1年超	127																																																												
合計	8,700																																																												
支払リース料	28,958千円																																																												
減価償却費相当額	28,958																																																												

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)												
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="223 358 734 459"><tr><td>1年以内</td><td>12,433千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>3,674</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,108</td></tr></table>	1年以内	12,433千円	1年超	3,674	合計	16,108	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="861 358 1372 459"><tr><td>1年以内</td><td>10,794千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>6,492</td></tr><tr><td>合計</td><td>17,286</td></tr></table>	1年以内	10,794千円	1年超	6,492	合計	17,286
1年以内	12,433千円												
1年超	3,674												
合計	16,108												
1年以内	10,794千円												
1年超	6,492												
合計	17,286												

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。余裕資金に関しては、流動性を確保しつつ、外部格付け等を参考に安全性を最優先とし、リスクの少ない運用を行っております。また、一部短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、実態取引に伴うリスクの回避という目的に限定し、投機的な取引は行わない取組方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、各顧客の信用リスクがあります。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、主に3～5ヶ月以内の支払期日であります。借入金およびファイナンスリース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。運転資金調達目的の借入金も一部あります。これらの借入金は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(二) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程等の基準に則って顧客の与信を管理し、定期的な見直しを行い、リスクの軽減を図っております。

現先取引における銘柄の信用リスクは資産運用規程に則り、外部格付け等を参考にしリスクの少ない運用を行っております。また、連結子会社も当社に準じた管理体制を整備しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権は一部先物為替予約を利用してヘッジしております。デリバティブ取引については取引先を高格付けの金融機関としたうえで、さらに資産運用規程に則り、実態取引に伴うリスクヘッジという目的に限定し、投機的な取引は行っておりません。さらにデリバティブ取引については担当役員の決裁を経て、経理部門が実行、管理を行っております。

投資有価証券は主に上場株式を長期保有目的で保有しており、四半期毎に時価による評価や発行体(取引先企業)の財務状態の把握を行っております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署において定期的に入出金に関する情報を一元的に収集し、その状況を把握し、適切な資金配分を行ないつつ、必要な流動性を勘案し、手許資金として留保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	8,671,195	8,671,195	-
(2)受取手形及び売掛金	18,049,858		
貸倒引当金(*)	245,365		
	17,804,493	17,964,261	159,768
(3)投資有価証券	3,018,725	3,018,725	-
(4)長期貸付金	59,204	59,204	-
資産計	29,553,619	29,713,387	159,768
(1)支払手形及び買掛金	14,954,924	14,954,924	-
(2)短期借入金	3,372,734	3,372,734	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	1,550	1,550	-
(4)リース債務(流動負債)	114,651	114,651	-
(5)未払法人税等	270,542	270,542	-
(6)長期借入金	494,980	494,980	-
(7)リース債務(固定負債)	307,436	307,436	-
負債計	19,516,819	19,516,819	-
デリバティブ取引	-	-	-

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	8,116,760	8,116,760	-
(2)受取手形及び売掛金	20,234,162		
貸倒引当金(*)	207,495		
	20,026,667	20,147,263	120,596
(3)投資有価証券	3,133,722	3,133,722	-
(4)長期貸付金	42,615	42,615	-
資産計	31,319,765	31,440,362	120,596
(1)支払手形及び買掛金	15,531,149	15,531,149	-
(2)短期借入金	3,579,270	3,579,270	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	90,885	90,885	-
(4)リース債務(流動負債)	122,561	122,561	-
(5)未払法人税等	355,444	355,444	-
(6)長期借入金	586,738	586,738	-
(7)リース債務(固定負債)	225,833	225,833	-
負債計	20,491,883	20,491,883	-
デリバティブ取引	-	-	-

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年以内返済予定の長期借入金、(4) リース債務（流動負債）

(6) 長期借入金、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	318,627千円	317,619千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	8,665,194	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,049,858	-	-	-
(3) 長期貸付金	-	35,992	12,854	10,356
合計	26,715,053	35,992	12,854	10,356

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	8,109,901	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,234,162	-	-	-
(3) 長期貸付金	-	26,175	8,913	7,526
合計	28,344,063	26,175	8,913	7,526

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,327,234	1,084,655	1,242,579
小計	2,327,234	1,084,655	1,242,579
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	690,853	817,876	127,023
(2) その他	637	637	-
小計	691,490	818,514	127,023
合計	3,018,725	1,903,169	1,115,555

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額318,627千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,505,369	1,154,769	1,350,600
小計	2,505,369	1,154,769	1,350,600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	628,353	732,562	104,209
小計	628,353	732,562	104,209
合計	3,133,722	1,887,331	1,246,391

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額317,619千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	501	-	222

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,871	1,458	7

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について306,567千円（その他有価証券の株式）の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について7,418千円（その他有価証券の株式）の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年 3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	62,545	-	(注)

（注）為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年 3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	85,003	-	(注)

（注）為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,301,436千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,428,475</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,872,961</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,609,165</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">18,333</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,282,129</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">835,415</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,117,544</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">274,876千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">90,497</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">69,828</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">217,583</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,619</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">510,509</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.46%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	5,301,436千円	ロ 年金資産	2,428,475	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,872,961	ニ 未認識数理計算上の差異	1,609,165	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	18,333	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,282,129	ト 前払年金費用	835,415	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,117,544	イ 勤務費用	274,876千円	ロ 利息費用	90,497	ハ 期待運用収益	69,828	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	217,583	ホ 過去勤務債務の費用処理額	2,619	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	510,509	イ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	ロ 割引率	1.46%	ハ 期待運用収益率	3.00%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ 過去勤務債務の額の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,397,102千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,449,521</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,947,581</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,413,525</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">15,714</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,549,770</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">650,094</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,199,864</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">267,612千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">82,791</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25,299</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">218,912</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,619</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">541,397</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.20%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.10%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	5,397,102千円	ロ 年金資産	2,449,521	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,947,581	ニ 未認識数理計算上の差異	1,413,525	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	15,714	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,549,770	ト 前払年金費用	650,094	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,199,864	イ 勤務費用	267,612千円	ロ 利息費用	82,791	ハ 期待運用収益	25,299	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	218,912	ホ 過去勤務債務の費用処理額	2,619	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	541,397	イ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	ロ 割引率	1.20%	ハ 期待運用収益率	1.10%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ 過去勤務債務の額の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
イ 退職給付債務	5,301,436千円																																																																																								
ロ 年金資産	2,428,475																																																																																								
<hr/>																																																																																									
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,872,961																																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	1,609,165																																																																																								
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	18,333																																																																																								
<hr/>																																																																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,282,129																																																																																								
ト 前払年金費用	835,415																																																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,117,544																																																																																								
イ 勤務費用	274,876千円																																																																																								
ロ 利息費用	90,497																																																																																								
ハ 期待運用収益	69,828																																																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	217,583																																																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	2,619																																																																																								
<hr/>																																																																																									
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	510,509																																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																								
ロ 割引率	1.46%																																																																																								
ハ 期待運用収益率	3.00%																																																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																								
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																																																																																								
イ 退職給付債務	5,397,102千円																																																																																								
ロ 年金資産	2,449,521																																																																																								
<hr/>																																																																																									
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,947,581																																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	1,413,525																																																																																								
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	15,714																																																																																								
<hr/>																																																																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,549,770																																																																																								
ト 前払年金費用	650,094																																																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,199,864																																																																																								
イ 勤務費用	267,612千円																																																																																								
ロ 利息費用	82,791																																																																																								
ハ 期待運用収益	25,299																																																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	218,912																																																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	2,619																																																																																								
<hr/>																																																																																									
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	541,397																																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																								
ロ 割引率	1.20%																																																																																								
ハ 期待運用収益率	1.10%																																																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																								
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																																																																																								

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
貸倒引当金	75,988	65,092
退職給付引当金	816,390	752,579
減損損失	653,556	487,184
賞与引当金	178,377	157,624
投資有価証券評価損	501,869	340,014
資産除去債務	48,110	42,220
繰越欠損金	255,365	212,305
その他有価証券評価差額金	51,530	45,010
その他	237,233	281,219
繰延税金資産小計	2,818,421	2,383,251
評価性引当額	2,169,761	1,809,781
繰延税金資産合計	648,660	573,469
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	368,607	364,634
固定資産圧縮積立金	-	288,232
有形固定資産(資産除去債務)	25,317	21,916
海外連結子会社の留保利益	203,197	205,245
その他	183,869	145,796
繰延税金負債合計	780,992	1,025,825
繰延税金資産(負債)の純額	132,331	452,355

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	254,595千円	252,646千円
固定資産 - 繰延税金資産	124,748	176,722
固定負債 - 繰延税金負債	511,676	881,725

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.8
評価性引当額の増減	33.7	6.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.5
その他	1.5	4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1	30.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

- (1) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%となります。
- この変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の純額は50,663千円減少し、法人税等調整額は税金費用が15,028千円減少する方向で増加し、その他有価証券評価差額金は35,634千円増加しております。
- (2) タイ政府は法人税率を従来の30%から平成24年は23%に、平成25年は20%に引き下げることを平成23年10月11日に閣議決定しました。これに伴い、在タイ子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30%から、平成24年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については23%に、平成25年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については20%となります。
- この変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の純額は35,632千円増加し、法人税等調整額は税金費用が同額増加する方向で増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 ゼオン化成株式会社

事業の内容 パウダースラッシュを除く塩化ビニル樹脂コンパウンド事業

企業結合を行った主な理由

当社は、ゼオン化成株式会社の当該事業を譲受けることにより、営業力・技術力の強化、生産効率の向上等、事業基盤の強化が見込めるため実施いたしました。

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 550,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額 415,087千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産 134,912千円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントの区分方法は、事業部門及び子会社を基礎とした製品別を考慮して区分しており、「コンパウンド」、「フィルム」、「食品包材」の3つを報告セグメントとしております。

「コンパウンド」はプラスチック成型品の間原料である主としてペレット状の混合合成樹脂の製造・販売、「フィルム」はフィルム状に加工した合成樹脂の原反及びこれに意匠、機能を付与した製品の製造・販売、「食品包材」は主に食品包装用の薄膜状合成樹脂フィルムの製造・販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	49,066,414	16,073,455	4,806,411	69,946,281	3,409,719	73,356,000	-	73,356,000
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	258,674	-	-	258,674	369,262	627,936	(627,936)	-
計	49,325,089	16,073,455	4,806,411	70,204,955	3,778,981	73,983,937	(627,936)	73,356,000
セグメント利益	2,968,578	200,450	190,590	3,359,619	96,036	3,455,655	6,857	3,462,512
セグメント資産	27,675,616	9,592,482	2,686,425	39,954,524	2,187,361	42,141,886	17,051,009	59,192,896
セグメント負債	14,140,634	3,980,980	1,113,758	19,235,373	1,533,762	20,769,135	4,019,146	24,788,281
その他の項目								
減価償却費	1,181,794	654,344	137,961	1,974,100	76,110	2,050,211	415,214	2,465,426
のれん及び負ののれん の償却額	10,717	-	-	10,717	-	10,717	-	10,717
特別利益	2,042	-	-	2,042	-	2,042	2,590	4,632
特別損失	23,957	9,336	1,665	34,959	10,079	45,038	597,463	642,502
(減損損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(49,528)	(49,528)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,040,222	456,110	110,426	1,606,759	42,663	1,649,422	779,562	2,428,985

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6,857千円であります。

セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 4,985,732千円、全社資産22,036,742千円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間消去 589,083千円、全社負債4,608,229千円であり、その主なものは短期借入金、管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	51,650,965	15,085,400	4,932,001	71,668,367	3,554,101	75,222,468	-	75,222,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	278,350	-	-	278,350	899,894	1,178,245	(1,178,245)	-
計	51,929,316	15,085,400	4,932,001	71,946,717	4,453,995	76,400,713	(1,178,245)	75,222,468
セグメント利益又は セグメント損失()	2,328,501	282,208	160,132	2,206,425	184,369	2,390,794	(36,921)	2,353,873
セグメント資産	30,133,909	11,423,936	2,807,328	44,365,174	2,263,567	46,628,742	15,387,053	62,015,796
セグメント負債	14,669,354	4,906,347	1,190,180	20,765,882	1,404,567	22,170,450	4,581,003	26,751,453
その他の項目								
減価償却費	1,206,548	704,091	136,823	2,047,463	74,891	2,122,355	418,229	2,540,584
のれん及び負ののれん の償却額	96,660	-	-	96,660	-	96,660	-	96,660
特別利益	8,047	-	-	8,047	-	8,047	1,060,111	1,068,159
特別損失	152,705	32,229	389	185,324	-	185,324	80,878	266,203
(減損損失)	(-)	(22,521)	(-)	(22,521)	(-)	(22,521)	(-)	(22,521)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,012,123	1,409,275	118,472	3,539,870	46,687	3,586,558	1,031,909	4,618,467

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 36,921千円であります。
 セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 5,993,473千円、全社資産21,380,527千円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間消去 704,074千円、全社負債5,285,077千円であり、その主なものは短期借入金、管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	49,066,414	16,073,455	4,806,411	3,409,719	73,356,000

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
42,571,973	7,908,138	6,793,969	4,717,049	2,993,204	8,371,666	73,356,000

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
12,260,150	2,022,487	1,981,830	607,541	1,108	570,123	17,443,241

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	51,650,965	15,085,400	4,932,001	3,554,101	75,222,468

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
46,194,718	7,196,031	7,122,168	5,403,579	2,726,041	6,579,928	75,222,468

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
12,837,257	1,912,917	1,784,437	966,882	1,126	554,432	18,057,053

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	52,166	-	-	52,166	-	52,166	-	52,166

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	373,998	-	-	373,998	-	373,998	-	373,998

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
1 株当たり純資産額	506.24円	530.85円
1 株当たり当期純利益金額	33.30円	32.32円

（注）潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成23年 3 月31日）	当連結会計年度末 （平成24年 3 月31日）
純資産の部の合計額（千円）	34,404,614	35,264,342
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	3,292,770	3,186,849
（うち少数株主持分（千円））	(3,292,770)	(3,186,849)
普通株式に係る純資産額（千円）	31,111,843	32,077,492
普通株式の自己株式数（株）	4,657,552	5,686,903
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数（株）	61,456,267	60,426,916

（注）当連結会計年度において、信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数は、当該株式の数を控除しております。

2. 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
当期純利益（千円）	2,063,391	1,964,292
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,063,391	1,964,292
普通株式の期中平均株式数（株）	61,960,383	60,775,359

（注）当連結会計年度において、信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1 株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,372,734	3,579,270	1.1	-
一年以内返済予定の長期借入金	1,550	90,885	1.3	-
一年以内返済予定のリース債務	114,651	122,561	-	-
長期借入金(一年以内返済予定のものを除く。)	494,980	586,738	0.5	平成25年～ 平成51年
リース債務(一年以内返済予定のものを除く。)	307,436	225,833	-	平成25年～ 平成30年
その他有利子負債				
流動負債「その他」(未払金)	33,856	4,536	9.1	-
固定負債「その他」(長期未払金)	4,528	-	-	-
合計	4,329,738	4,609,825	-	-

(注) 1 平均利率の算定方法

平均利率は、期中平均の残高を使用して算定しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(一年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	59,078	28,644	28,956	32,107
リース債務	105,893	83,427	25,156	6,828

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	18,787,461	38,186,809	57,585,834	75,222,468
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,721,839	2,061,597	2,926,133	3,298,088
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,000,358	1,154,138	1,613,137	1,964,292
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	16.28	18.90	26.50	32.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.28	2.53	7.59	5.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,058,693	4,718,480
受取手形	² 3,581,849	^{2, 3} 4,724,089
売掛金	² 11,700,661	² 14,010,399
商品及び製品	2,228,056	2,303,726
仕掛品	437,324	465,472
原材料及び貯蔵品	1,680,331	1,641,168
前払費用	81,198	85,456
繰延税金資産	203,577	167,266
短期貸付金	513,636	12,609
未収入金	253,581	168,084
その他	94,732	60,154
貸倒引当金	118,416	103,725
流動資産合計	26,715,225	28,253,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,698,834	10,347,425
減価償却累計額	6,272,162	6,423,278
建物(純額)	3,426,672	3,924,146
構築物	1,100,310	1,133,576
減価償却累計額	899,325	927,265
構築物(純額)	200,985	206,310
機械及び装置	26,615,521	27,192,537
減価償却累計額	23,651,857	24,492,710
機械及び装置(純額)	2,963,663	2,699,826
車両運搬具	215,218	221,364
減価償却累計額	202,984	211,128
車両運搬具(純額)	12,233	10,235
工具、器具及び備品	4,174,735	4,196,722
減価償却累計額	3,905,187	3,948,660
工具、器具及び備品(純額)	269,547	248,061
土地	4,687,064	4,936,907
リース資産	316,510	320,110
減価償却累計額	62,622	126,425
リース資産(純額)	253,887	193,684
建設仮勘定	7,610	217,489
有形固定資産合計	11,821,664	12,436,662
無形固定資産		
のれん	-	332,070
借地権	35,373	-
商標権	322	-
ソフトウェア	120,181	548,149
電話加入権	14,738	14,738
施設利用権	1,142	922
リース資産	112,122	74,242
無形固定資産合計	283,880	970,124

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,309,969	3,433,367
関係会社株式	3,409,323	4,201,323
出資金	36	36
関係会社出資金	745,214	806,611
従業員に対する長期貸付金	48,926	32,409
破産更生債権等	13,462	8,560
長期前払費用	2,398	9,128
前払年金費用	835,415	650,094
長期預金	500,000	510,512
敷金	228,004	156,738
その他	16,525	16,610
貸倒引当金	13,462	8,560
投資その他の資産合計	9,095,814	9,816,832
固定資産合計	21,201,360	23,223,618
資産合計	47,916,585	51,476,800
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,365,068	1,400,219
買掛金	10,150,788	11,460,391
設備関係支払手形	284,882	338,734
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,550	29,014
リース債務	101,181	101,781
未払金	301,207	939,325
未払費用	586,012	694,885
未払法人税等	56,661	188,756
前受金	73,853	3,797
預り金	46,580	50,790
賞与引当金	423,161	393,797
役員賞与引当金	28,000	32,000
資産除去債務	5,400	-
流動負債合計	14,424,347	16,633,493
固定負債		
長期借入金	20,450	128,291
リース債務	269,933	171,400
繰延税金負債	134,658	518,216
退職給付引当金	1,885,851	1,958,104
債務保証損失引当金	70,000	28,731
資産除去債務	114,874	117,278
長期未払金	96,798	94,998
固定負債合計	2,592,567	3,017,021
負債合計	17,016,915	19,650,515

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金	6,532,977	6,532,977
その他資本剰余金	2,700	2,454
資本剰余金合計	6,535,677	6,535,432
利益剰余金		
利益準備金	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	429,775
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	70,886
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	3,500,427	4,093,153
利益剰余金合計	16,607,796	17,701,184
自己株式	1,536,095	1,831,178
株主資本合計	30,121,397	30,919,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	778,271	906,826
評価・換算差額等合計	778,271	906,826
純資産合計	30,899,669	31,826,284
負債純資産合計	47,916,585	51,476,800

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	768,360	1,255,536
製品売上高	45,579,288	47,489,458
ロイヤリティー収入	471,594	420,590
売上高合計	46,819,243	49,165,585
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	51,390	100,347
当期商品仕入高	749,901	1,073,882
合計	801,291	1,174,229
商品期末たな卸高	100,347	58,545
商品売上原価	700,944	1,115,683
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,124,244	2,127,709
当期製品製造原価	³ 39,179,990	³ 41,590,591
合計	41,304,234	43,718,300
製品期末たな卸高	2,127,709	2,245,180
製品売上原価	¹ 39,176,525	¹ 41,473,120
売上原価合計	39,877,470	42,588,804
売上総利益	6,941,773	6,576,781
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 5,424,709	^{2, 3} 5,682,697
営業利益	1,517,064	894,083
営業外収益		
受取利息	8,014	4,318
有価証券利息	1,334	19
受取配当金	⁴ 419,155	⁴ 315,094
固定資産賃貸料	55,543	56,292
その他	68,025	110,994
営業外収益合計	552,073	486,720
営業外費用		
支払利息	10,673	9,512
貸与資産減価償却費	17,584	18,771
為替差損	129,080	26,642
その他	5,959	1,378
営業外費用合計	163,299	56,306
経常利益	1,905,838	1,324,498
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 1,058,143
貸倒引当金戻入額	5,460	-
債務保証損失引当金戻入額	40,000	-
その他	-	454
特別利益合計	45,460	1,058,597

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	⁶ 10,877
固定資産除却損	⁷ 142,710	⁷ 29,827
減損損失	49,528	22,521
投資有価証券評価損	306,567	7,418
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51,638	-
特別賞与	-	39,735
その他	42,191	4,675
特別損失合計	592,635	115,054
税引前当期純利益	1,358,662	2,268,041
法人税、住民税及び事業税	95,223	270,083
法人税等調整額	386,732	416,969
法人税等合計	291,509	687,053
当期純利益	1,650,172	1,580,988

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	28,205,297	72.0	30,151,936	72.4
労務費		3,678,485	9.4	3,696,432	8.9
経費		7,292,077	18.6	7,770,371	18.7
当期総製造費用		39,175,860	100.0	41,618,740	100.0
仕掛品期首たな卸高		441,454		437,324	
合計		39,617,314		42,056,064	
仕掛品期末たな卸高		437,324		465,472	
当期製品製造原価		39,179,990		41,590,591	

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1 経費のうち主なもの		1 経費のうち主なもの	
減価償却費	1,548,178千円	減価償却費	1,616,376千円
動力費	982,404	動力費	1,064,884
荷造包装費	694,825	荷造包装費	695,600
外注加工費	1,462,835	外注加工費	1,729,882
2 原価計算方法		2 原価計算方法	
工程別総合原価計算法による実際原価		工程別総合原価計算法による実際原価	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,514,018	8,514,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,532,977	6,532,977
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,532,977	6,532,977
その他資本剰余金		
当期首残高	2,700	2,700
当期変動額		
自己株式の処分	-	245
当期変動額合計	-	245
当期末残高	2,700	2,454
資本剰余金合計		
当期首残高	6,535,677	6,535,677
当期変動額		
自己株式の処分	-	245
当期変動額合計	-	245
当期末残高	6,535,677	6,535,432
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,107,369	1,107,369
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	433,380
固定資産圧縮積立金の取崩	-	3,605
当期変動額合計	-	429,775
当期末残高	-	429,775
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	70,886
当期変動額合計	-	70,886
当期末残高	-	70,886

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	12,000,000	12,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,285,977	3,500,427
当期変動額		
剰余金の配当	435,722	487,600
固定資産圧縮積立金の積立	-	433,380
固定資産圧縮積立金の取崩	-	3,605
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	70,886
当期純利益	1,650,172	1,580,988
当期変動額合計	1,214,449	592,726
当期末残高	3,500,427	4,093,153
利益剰余金合計		
当期首残高	15,393,347	16,607,796
当期変動額		
剰余金の配当	435,722	487,600
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
当期純利益	1,650,172	1,580,988
当期変動額合計	1,214,449	1,093,387
当期末残高	16,607,796	17,701,184
自己株式		
当期首残高	1,337,887	1,536,095
当期変動額		
自己株式の取得	198,208	296,692
自己株式の処分	-	1,610
当期変動額合計	198,208	295,082
当期末残高	1,536,095	1,831,178
株主資本合計		
当期首残高	29,105,156	30,121,397
当期変動額		
剰余金の配当	435,722	487,600
当期純利益	1,650,172	1,580,988
自己株式の取得	198,208	296,692
自己株式の処分	-	1,365
当期変動額合計	1,016,241	798,060
当期末残高	30,121,397	30,919,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,076,744	778,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298,472	128,554

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	298,472	128,554
当期末残高	778,271	906,826
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,076,744	778,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	298,472	128,554
当期変動額合計	298,472	128,554
当期末残高	778,271	906,826
純資産合計		
当期首残高	30,181,900	30,899,669
当期変動額		
剰余金の配当	435,722	487,600
当期純利益	1,650,172	1,580,988
自己株式の取得	198,208	296,692
自己株式の処分	-	1,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	298,472	128,554
当期変動額合計	717,768	926,615
当期末残高	30,899,669	31,826,284

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～47年
機械及び装置	8年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

各事業年度に発生した数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を個別に検討し、損失発生見込額を引当金計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(重要な株式の取得)

当社は、平成24年3月30日付で、三井化学株式会社の100%子会社である三井化学ファプロ株式会社(本社：東京都千代田区)の三井化学株式会社が保有する全株式の取得を取締役会で決議し、同日付で三井化学株式会社と当該株式の譲渡契約を締結いたしました。

なお、最終的な譲受金額に関しては協議を行っております。

(1) 株式取得の目的

当社は、当該株式を取得することにより、生産の合理化、コスト削減を進め、競争力を強めることにより食品包材事業の持続的な発展が見込めると判断いたしました。

(2) 株式を取得する相手会社の名称

三井化学株式会社

(3) 株式を取得する会社の名称

三井化学ファプロ株式会社

(4) 取得の時期

平成24年10月1日

(株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する会計処理)

当社は、平成23年10月24日開催の当社取締役会において、リケンテクノス従業員投資会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議いたしました。

この導入に伴い、平成24年3月14日付で当社株式591,000株を信託E口へ譲渡しておりますが、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当事業年度末において信託E口が所有する当社株式は586,000株であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
カネコン商事(株)	70,000千円	カネコン商事(株)	30,000千円
PT.リケンインドネシア	100,241	PT.リケンインドネシア	252,087
上海理研塑料有限公司	362,427	上海理研塑料有限公司	407,886
理研食品包装(江蘇)有限公司	176,156	理研食品包装(江蘇)有限公司	178,224
リムテックコーポレーション	498,276	リムテックコーポレーション	502,696
リケンエラストマーズコーポレーション	466,994	リケンエラストマーズコーポレーション	458,453
計	1,674,097	計	1,829,349

2. 関係会社に対する主な資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	347,542千円	369,089千円
売掛金	1,829,405	2,266,750

3. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末日残高から除かれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	773,436千円
支払手形	-	7,217

4. 当座貸越契約及び借入未実行残高

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,000,000
差引額	-	1,000,000

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(益は)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	16,217千円	39,708千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度43%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、研究開発費の内訳は、主として労務費、減価償却費、研究材料費であります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払運賃	1,498,893千円	1,525,194千円
支払手数料	534,041	626,129
旅費交通費	178,396	177,078
給料及び賞与	1,118,291	1,198,556
賞与引当金繰入額	134,737	117,945
退職給付費用	129,131	142,609
役員賞与引当金繰入額	28,000	32,000
地代家賃	234,064	213,677
減価償却費	117,575	125,871
研究開発費	698,427	688,229
貸倒引当金繰入額	28,247	19,592

3. 販売費及び一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	948,942千円	1,016,753千円

4. 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	333,966千円	214,199千円

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	- 千円	1,058,143千円
計	-	1,058,143

6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 千円	177千円
機械及び装置	-	456
工具、器具及び備品	-	5
土地	-	9,463
その他	-	774
計	-	10,877

7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	79,077千円	4,074千円
構築物	6,477	-
機械及び装置	33,085	7,177
車両運搬具	58	6
工具、器具及び備品	8,105	2,723
ソフトウェア	263	-
その他	15,643	15,844
計	142,710	29,827

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	3,865	791	-	4,657
合計	3,865	791	-	4,657

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加791千株は、取締役会決議による自己株の取得による増加722千株、単元未満株式の買取りによる増加69千株であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)1, 2, 3	4,657	1,034	5	5,686
合計	4,657	1,034	5	5,686

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,034千株は、取締役会決議による自己株の取得による増加986千株、単元未満株式の買取りによる増加48千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、信託E口から当社従業員持株会への売却によるものであります。
3. 当社は、平成23年10月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成24年3月14日付で自己株式591千株を信託E口へ譲渡しておりますが、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、自己株式数については当事業年度末において信託E口が所有する当社株式586千株を含めて記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 OA機器(備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>61,320</td> <td>56,390</td> <td>4,930</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>129,596</td> <td>104,083</td> <td>25,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,917</td> <td>160,474</td> <td>30,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	61,320	56,390	4,930	ソフトウェア	129,596	104,083	25,512	合計	190,917	160,474	30,442	1年以内	24,275千円	1年超	6,167	合計	30,442	支払リース料	58,373千円	減価償却費相当額	58,373	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 OA機器(備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,639</td> <td>5,690</td> <td>948</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>42,765</td> <td>37,546</td> <td>5,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,404</td> <td>43,237</td> <td>6,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,167千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,639	5,690	948	ソフトウェア	42,765	37,546	5,219	合計	49,404	43,237	6,167	1年以内	6,167千円	1年超	-	合計	6,167	支払リース料	24,163千円	減価償却費相当額	24,163
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	61,320	56,390	4,930																																																		
ソフトウェア	129,596	104,083	25,512																																																		
合計	190,917	160,474	30,442																																																		
1年以内	24,275千円																																																				
1年超	6,167																																																				
合計	30,442																																																				
支払リース料	58,373千円																																																				
減価償却費相当額	58,373																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	6,639	5,690	948																																																		
ソフトウェア	42,765	37,546	5,219																																																		
合計	49,404	43,237	6,167																																																		
1年以内	6,167千円																																																				
1年超	-																																																				
合計	6,167																																																				
支払リース料	24,163千円																																																				
減価償却費相当額	24,163																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,409,323千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,201,323千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
貸倒引当金	41,918	34,351
退職給付引当金	754,340	704,917
債務保証損失引当金	28,000	10,343
減損損失	540,778	384,963
資産除去債務	48,110	42,220
賞与引当金	169,264	149,642
未払事業税	12,368	14,417
投資有価証券評価損	501,091	339,097
関係会社出資金評価損	390,884	351,796
関係会社株式評価損	17,612	15,850
その他有価証券評価差額金	49,917	42,973
その他	102,779	66,266
繰延税金資産小計	2,657,066	2,156,840
評価性引当額	2,195,098	1,833,955
繰延税金資産合計	461,967	322,885
繰延税金負債		
有形固定資産(資産除去債務)	25,317	21,916
固定資産圧縮積立金	-	288,232
その他有価証券評価差額金	367,732	363,686
繰延税金負債合計	393,049	673,835
繰延税金資産(負債)の純額	68,918	350,950

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.2
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入	9.2	3.3
住民税均等割	1.6	0.9
評価性引当額の増減	59.0	9.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
その他	5.4	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5	30.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日以降に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%となります。

この変更により、当事業年度末の繰延税金負債の純額は50,663千円減少し、法人税等調整額は税金費用が15,028千円減少する方向で増加し、その他有価証券評価差額金は35,634千円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	502.79円	526.69円
1株当たり当期純利益金額	26.63円	26.01円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,899,669	31,826,284
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,899,669	31,826,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	61,456,267	60,426,916

当事業年度において、信託E口が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数は、当該株式の数を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	1,650,172	1,580,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,650,172	1,580,988
普通株式の期中平均株式数(株)	61,960,383	60,775,359

当事業年度において、信託E口が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価 証券	信越化学工業株式会社	211,761	1,012,217
		株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	500,000	242,174
		株式会社クラレ	192,000	224,832
		三井物産株式会社	135,000	183,195
		前田建設工業株式会社	450,000	163,800
		株式会社横浜銀行	389,058	161,070
		三菱商事株式会社	80,000	153,600
		東亜合成株式会社	263,243	100,295
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	643,457	86,866
		丸紅株式会社	145,000	86,565
		その他45銘柄	3,884,021	1,018,751
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,698,834	801,509	152,919	10,347,425	6,423,278	294,124	3,924,146
構築物	1,100,310	39,190	5,925	1,133,576	927,265	33,865	206,310
機械及び装置	26,615,521	928,239	351,222 (22,479)	27,192,537	24,492,710	1,160,961	2,699,826
車両運搬具	215,218	7,446	1,299 (9)	221,364	211,128	9,427	10,235
工具、器具及び備品	4,174,735	162,231	140,243 (31)	4,196,722	3,948,660	180,956	248,061
土地	4,687,064	448,330	198,487	4,936,907	-	-	4,936,907
リース資産	316,510	3,600	-	320,110	126,425	63,803	193,684
建設仮勘定	7,610	2,148,496	1,938,616	217,489	-	-	217,489
有形固定資産計	46,815,805	4,539,043	2,788,715 (22,521)	48,566,133	36,129,470	1,743,138	12,436,662
無形固定資産							
のれん	-	415,087	-	415,087	83,017	83,017	332,070
借地権	35,373	-	35,373	-	-	-	-
商標権	6,445	-	-	6,445	6,445	322	-
ソフトウェア	470,532	483,221	7,970	945,784	397,634	55,253	548,149
電話加入権	14,738	-	-	14,738	-	-	14,738
施設利用権	6,650	-	-	6,650	5,727	220	922
リース資産	189,396	-	-	189,396	115,153	37,879	74,242
無形固定資産計	723,136	898,309	43,343	1,578,102	607,978	176,692	970,124
長期前払費用	4,722	8,550	1,100	12,172	3,043	1,346	9,128

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	群馬工場	加工工場棟及び附属設備	477,233千円
建物	群馬工場	試験用機械 建物附属設備	144,947千円
建物	研究開発センター	倉庫棟	48,500千円
機械及び装置	群馬工場	フィルム製造設備用冷凍機	56,000千円
機械及び装置	群馬工場	加工工場機械装置	46,075千円
土地	本社	群馬工場隣接土地	412,957千円
土地	研究開発センター	土地	35,373千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

土地	研究開発センター	旧研究所土地	182,786千円
土地	本社	保養所土地	13,717千円
土地	本社	社宅土地	1,983千円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 1	131,878	18,128	-	37,721	112,286
賞与引当金	423,161	393,797	423,161	-	393,797
役員賞与引当金	28,000	32,000	28,000	-	32,000
債務保証損失引当金 2	70,000	-	-	41,268	28,731

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)には、一般債権の貸倒実績率に基づく見込額32,819千円の洗替及び設定対象としていた債権の回収による取崩額4,902千円が含まれております。
- 2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、設定対象である関係会社に対する債務保証額が減少したため、41,268千円の取り崩しを計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,227
預金の種類	
当座預金	1,129,463
普通預金	3,574,745
定期預金	6,069
その他の預金	5,975
小計	4,716,252
合計	4,718,480

2 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
稲畑産業株式会社	567,048
伊藤忠商事株式会社	357,024
D I C デコール株式会社	346,642
ニプロ株式会社	329,976
K I S C O 株式会社	302,207
その他	2,821,190
合計	4,724,089

期日別内訳

区分	平成24年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	計(千円)
受取手形	1,226,949	1,349,529	1,098,696	761,867	199,343	87,703	4,724,089

3 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カネコン商事株式会社	1,004,125
双日プラネット株式会社	916,408
住友化学株式会社	728,079
三井物産プラスチックトレード株式会社	716,636
ニチモウ株式会社	604,186
その他	10,040,962
合計	14,010,399

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	当期首残高 (千円) (A)	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
		発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)			
売掛金	11,700,661	51,270,543	48,960,805	14,010,399	77.8	3.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品(合成樹脂加工品他)	58,545
コンパウンド	1,480,071
フィルム	314,151
食品包材	450,957
合計	2,303,726

5 仕掛品

品目	金額(千円)
コンパウンド用配合物	21,694
フィルム用原反	356,901
食品包材用原反	86,876
合計	465,472

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
塩化ビニル樹脂	127,251
可塑剤	186,898
安定剤	145,716
着色剤	221,778
その他樹脂	448,174
印刷・買入フィルム原反	317,505
塗料・塗布材	105,675
その他	33,854
小計	1,586,854
貯蔵品	
製品袋	7,639
紙管等	14,079
包装材料	19,431
燃料重油	9,217
その他	3,945
小計	54,314
合計	1,641,168

固定資産

1 関係会社株式

区分	金額(千円)
リケンエラストマーズコーポレーション	991,191
リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド	792,000
リケンU.S.A.コーポレーション	745,920
リムテックコーポレーション	641,056
P.T.リケンインドネシア	381,085
その他	650,068
合計	4,201,323

(b) 負債の部

1 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社A D E K A	382,790
株式会社アイエムアイ	201,030
日本シーマ株式会社	126,410
木村ファイン通商株式会社	117,447
株式会社サンエー化研	69,333
その他	503,206
合計	1,400,219

期日別内訳

区分	平成24年4月 (千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	計(千円)
支払手形	358,022	328,209	394,085	220,961	98,941	1,400,219

2 買掛金

相手先	金額(千円)
信越化学工業株式会社	1,125,593
三菱商事株式会社	580,185
株式会社カネカ	463,883
住友化学株式会社	443,091
株式会社クラレ	398,989
その他	8,448,648
合計	11,460,391

3 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前田建設工業株式会社	61,572
三宝電機株式会社	31,395
J S W樹脂機械サービス株式会社	22,218
有限会社飛鳥防蝕工業所	19,288
持田商工株式会社	17,474
その他	186,787
合計	338,734

期日別内訳

区分	平成24年4月 (千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	計(千円)
設備関係支払手形	94,016	52,760	51,280	74,302	66,375	338,734

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載URLは次の通り、 http://www.rikentechnos.co.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|----------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度 自 平成22年 4月 1日
(第82期) 至 平成23年 3月31日 | 平成23年 6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書及び確認書 | (第83期第1 自 平成23年 4月 1日
四半期) 至 平成23年 6月30日
(第83期第2 自 平成23年 7月 1日
四半期) 至 平成23年 9月30日
(第83期第3 自 平成23年10月 1日
四半期) 至 平成23年12月31日 | 平成23年 8月12日
関東財務局長に提出
平成23年11月14日
関東財務局長に提出
平成24年 2月10日
関東財務局長に提出 |
| (3) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成23年 6月28日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | 平成23年 6月29日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 自 平成23年 5月23日
至 平成23年 5月31日
報告期間 自 平成23年 6月 1日
至 平成23年 6月30日
報告期間 自 平成23年 7月 1日
至 平成23年 7月31日
報告期間 自 平成23年 8月 1日
至 平成23年 8月31日
報告期間 自 平成23年 9月 1日
至 平成23年 9月30日 | 平成23年 7月13日
関東財務局に提出
平成23年 7月13日
関東財務局に提出
平成23年 8月 9日
関東財務局に提出
平成23年10月12日
関東財務局に提出
平成23年10月12日
関東財務局に提出 |
| (6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 事業年度 自 平成20年 4月 1日
(第80期) 至 平成21年 3月31日
事業年度 自 平成21年 4月 1日
(第81期) 至 平成22年 3月31日
事業年度 自 平成22年 4月 1日
(第82期) 至 平成23年 3月31日 | 平成24年 2月13日
関東財務局長に提出
平成24年 2月13日
関東財務局長に提出
平成24年 2月13日
関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券届出書(その他の者に対する割当)及びその添付書類 | | 平成24年 2月27日
関東財務局長に提出 |
| (8) 有価証券届出書の訂正報告書 | 平成24年 2月27日に提出した有価証券届出書(その他の者に対する割当)の訂正届出書であります。 | 平成24年 3月 7日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

リケンテクノス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リケンテクノス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リケンテクノス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

リケンテクノス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。